

2016 年度 第 2 回 NGO-JICA 協議会 第 1 部議事録

1. 日時： 2016 年 9 月 5 日（月） 第 1 部 13:00-16:00、第 2 部：16:30-18:00
2. 場所： TKP 金沢駅前カンファレンスセンター、本部 229 会議室、国内拠点、在外事務所（JICA-Net 会議接続）

諸永（JICA 国内事業部市民参加推進課長）：

これから、今年度第 2 回 NGO-JICA 協議会を開催させていただきます。本日、司会を務めます JICA 国内事業部の諸永と申します。どうかよろしくお願いいたします。

本日の会議は、たくさんの方々に参加いただいております。NGO 側が 27 名、JICA 側が 42 名、外務省よりオブザーバーとして 2 名参加して頂いております、計 71 名となっております。また、今回は年 4 回の協議会の中でも地方開催ということで、ここ金沢での開催となっておりますが、他、多数の拠点とも繋いで進行してまいります。国内の拠点については 13 カ所、北は北海道から沖縄まで、在外事務所とも 6 カ所、スリランカ、マレーシア、インド、タンザニア、フィリピン、ネパールと繋いでおりますので、全 20 カ所での会議となっております。

では、簡単に本日の会議の流れをお話し、開会の挨拶等に移らせて頂きたいと思いますが、今年度については、前回の協議会の中で年間を通して、どのようなテーマを取り上げて、取り組んでいくかということについて協議致しました。結果として、SDGs という大きなテーマのもと、ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進、また、開発教育についてもタスクフォースを新たに設置して取り組んでいくということが確認されております。併せて、地方の活性化にも視点を置き、NGO-JICA 双方の取り組みを共有していくことが合意されました。

第 1 回協議会において確認をされました、以上のようなフレームワークに沿って、本日は具体的な議論を進めてまいります。協議事項と致しまして、約 2 時間をかけて地方活性化の取り組みをここ石川県の金沢の佛子園の取り組みを中心に、北海道の事例の紹介と共に進めることを考えております。報告事項では SDGs の取り組み、ODA 本体業務における NGO 連携強化・促進タスクフォースの報告、また開発教育のタスクフォースにつきましても報告いただき、その他、いくつかの報告事項をご報告頂いて、全体で 3 時間程度の協議をしてまいりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは開会の挨拶を、シャンティ国際ボランティア会の山本さんよりお願い致します。

I. 開会あいさつ

（1）開会挨拶

山本（シャンティ国際ボランティア会 海外事業課課長）：

シャンティ国際ボランティア会の海外事業課の課長を務めております山本です。よろしくお願いいたします。

今回の第 2 回 NGO-JICA 協議会は、地方開催ということで、ここ金沢で開催するに至っております。先ほど、諸永さんのよりご説明がありました通り、年間テーマが 4 つある中で、今回は地方開催ということもあり、地方創生・地域活性化を主な協議事項とさせて頂いております。「佛子園による草の根協力事業の事例説明」、「ソーシャル・ファームから国際協力へ～北海道のチャレンジ～」という、二つの事例の

ご報告を受けた後、JICA 側から「JICA ボランティアの日本社会への貢献」といったことをご発表頂くことになっております。

国内で活動する NGO は勿論ですが、海外に拠点をおく NGO にとりましても、近年、日本国内の課題に対してどのように向き合うか、ということは非常に大きなテーマになっております。私の所属するシャンティ国際ボランティア会におきましても、JICA 中部と草の根技術協力事業の実施を通して地域活性化へ取り組んでおります。今日は他団体様の事例を通して、様々な経験を学んでいきたいと思っております。

また、今回の協議会の最後には、Share 金沢様のご協力により、実際の事業の現場を訪問させて頂く機会がございます。こういった貴重な機会を調整下さった関係者の皆さまにお礼を申し上げます。地方開催に伴い、なかなか日ごろお目にかかれない皆様をご参加して頂いているということで、活発な協議ができればと思いますのでどうぞよろしくお願い致します。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

山本さん、どうもありがとうございました。それでは、こちら金沢ということで、JICA 北陸の仁田支部長より簡単にご挨拶をお願い致します。

仁田（JICA 北陸支部長）：

皆さんこんにちは。JICA 北陸支部の仁田と申します。どうぞよろしくお願いを致します。

本日は全国から遠路、この金沢にご参集を頂きまして誠にありがとうございます。私ども JICA 北陸は、全国にある 15 の国内拠点の 1 つとなりますが、富山、石川、そして福井の 3 県を担当して国内での様々な事業を展開させて頂いております。今日は 3 県の県民を代表致しまして、心から皆さんを歓迎いたしたいと思います。本当によろこそ金沢にいらっしゃいました。

雨の多い北陸地方ではございますが、様々な研究機関が都道府県別の幸福度の調査を実施している中で、私の知る限りでは、今年度発表された 2 つの、47 都道府県幸福度ランキングにおいて、一つはなんとこの北陸三県、トップが福井県、三位が富山県、五位が石川県、もう一つの調査機関の調査結果がなんと、一位福井県、二位富山県、三位石川県、となっております、とても幸福な地域とされております。幸福度ランキングで上位に入るくらいですから、産業も人々の生活も様々な特徴を持っております。

私どものやらせて頂いております国際協力の事業も、こういった地域の特徴を最大限に活用しながら、また、私たちの実施する事業を最大限に地域に還元しながら、日々活動をしております。

もちろん、NGO や NPO との連携事業もある中で、本日皆さまには北陸にお越し頂いております。年に一回の地方開催に、この金沢を選んで頂きまして、重ねてお礼申し上げたいと思います。

今日から二日間どうぞよろしくお願いいたします。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

仁田支部長、どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、外務省からもご参加頂いております、東京から、外務省民間援助連携室の関室長より、ひとことご挨拶お願いできればと思います。

関（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）：

この度、JICA-NGO 協議会が石川県で開催されまして、とても喜ばしいことと思います。外務省の民間

援助連携室長の関と申します。今回初めてお目にかかり、ご挨拶させていただく方もいらっしゃると思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

また、今回参加されておられるネットワーク型 NGO の方々の中には、外務省が NGO 相談員という形で委嘱をして、色々とご協力をお願いしている団体の代表の方も参加されております。NGO 相談員との連絡会議を昨年開催させていただいた時に、JICA 国際協力推進員の皆様と NGO 相談員の方々がどのように協力・連携し、国内での NGO 活動についても推進していけるかについて何ができるのか一緒に相談させていただきました。JICA の国際協力推進員の方々と、協力・協働して、国内での NGO の活動についても推進しておりますけれども、昨年も開催させていただいた時に国際協力推進員の方々と NGO 相談員の方々と一緒にどういことができるか何ができるか、相談させて頂きました。今回石川県での開催を通じまして、さらに昨年より一歩協力・協働が前進しますように、今回の NGO-JICA 協議会、それから、今回石川県での交流の場というものが最大に活用されますことを願っております。

ひとつこの場をお借りして、今回参加されておられます NGO の皆様にご協力をお願いしたいことがございます。7 月 2 日のダッカ襲撃テロ事件を受けまして、国際協力事業に携わる方々の安全対策面を検討する、国際協力事業安全対策会議が開催され、先月までに最終報告書を外務大臣に、それから在外での邦人安全対策強化に関わる検討チームの提言もそれぞれ外務大臣に提出されました。その内容はいずれも外務省のホームページに掲載されておりますので、ご確認頂ければと思います。

国際協力事業に直接携われる方々に関する安全対策の面では、具体的にはこれから JICA と外務省で決定、検討して行くことも多々ありますけれど、報告書の中で明記されております、旅レジ登録の推進に関しましては早速に今からでも実施していきたいと考えております。NGO の皆さまにおかれましては、各団体の皆さまが海外への出張、海外に赴任されるときはもとより、各団体が実施される海外スタディツアー、それに参加される方々、また日々相談を受ける各地域の NGO・NPO・学生さんなどに対しても、この安全対策の必要性が高まっていることをご案内いただくと同時に、海外に行く際にこの旅レジという外務省のシステムが、渡航先の最新情報を受け取り、緊急時には安否の確認などの連絡を受けとることができる有益なツールですので、是非とも、その周知徹底にご協力を仰げますようよろしくお願い申し上げます。

それでは本日の JICA-NGO 協議会が実り多い会議となりますことをお祈りして、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

関室長、どうもありがとうございました。

今のお話にありました国際協力事業安全対策会議の最終報告のペーパーについては、今回の資料に参考資料として添付してございますので、後ほどご参照頂ければと思います。

II. 協議事項

国際協力活動を通じた地方創生/地域活性化について

1) 地域の取り組み事例からの学び

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

それでは、本日の協議事項に移らせて頂きます。国際協力活動を通じた地方創生・地方活性化について

地域の取り組み事例から学ぶ、ということで、まず、「佛子園による草の根技術協力からの学び」として、佛子園のブータン事務所長をされております中島さんよりご報告をいただきます。

中島さんは、本日お忙しいなか JICA 関西の方にお越し頂いておりますので、JICA 関西の方から発表をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

① 佛子園（石川県）による草の根技術協力事業事例

中島（佛子園 ブータン事務所 所長）：

皆さん、はじめまして。佛子園ブータン事務所の中島と申します。本日は、よろしくお願いいたします。それではまず、佛子園の活動概要を簡単にご説明させていただきます。

佛子園は戦後に障害のある戦争孤児を匿ったことからはじめた社会福祉法人ですが、1960 年に日本の政府により、社会福祉法人の登録をされました。当時の写真をお見せします。

当時は障害者に対する施設等が何もなく、佛子園の当時の理事長が、自分のお寺に孤児を匿ったところから始まりました。現在では石川県を中心に 70 の事業を展開しており、様々な活動をさせて頂いております。また、1980 年からは村おこしにも取り組んでいます。能登の方やまた金沢市内で様々な活動をしております。

佛子園のメインの活動は、人と人の交流を活性化させることによる、「ごちゃまぜの力」です。「ごちゃまぜの力」といいますのは、障害のある方々、障害のない方々、また高齢者の方々、学生の方々や地域の方々等、皆さんが一緒になり、ごちゃまぜになって作るコミュニティのことです。佛子園が経営する施設の一つに、西園寺という施設がありますが、そこでは 2008 年の開業以来、ごちゃまぜのコミュニティ作りに関わりまして、2016 年までに当時の 55 世帯から 69 世帯まで世帯が増えたということも事実としてございます。

佛子園は様々なコミュニティモデルを生み出しております。一つは駅、JR の駅の利用者を 1.5 倍増やした、駅にカフェを作った事例です。また、後から皆さまが行かれます Share 金沢も日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) の政府公認のモデルでございます。Share 金沢は「私たちがつくる街」ということで、そこへ住む皆さまが主体性を持ちながら、街を作っていくという場所です。佛子園は多機能による地域医療福祉連携の住民自治モデルを展開しております。このモデルは今年の 10 月にフルオープン予定です。

では、佛子園とブータンの出会いについて説明させていただきます。現在、私たちは、JICA の草の根技術協力事業でブータンにおける障害者支援の活動をしておりますが、佛子園がブータンに関わり始めたのは 2010 年の 11 月からです。佛子園は毎年職員を海外研修に送り、研修で学んできたことを国内の活動で役立てようと、海外で学んできました。2010 年の 11 月に、当時、世界一幸せな国と日本で言われており、ブータンに職員を派遣した時に、仏教用語という利他でありますとか、少欲知足という言葉がブータンで実践されていることを学んできました。そして、2011 年からは佛子園の法人職員を現地に派遣しまして、事業展開をさせ、その年の 11 月には現地の NGO でありますタラヤナ財団とコラボレーションという形で、タラヤナ財団から、職員の方が来園されました。タラヤナ財団は現地でもっとも貧困層と言われる地域の方々の支援を行っている NGO です。2012 年の 5 月にはタラヤナ財団と調印式を行い、2013 年 3 月には JICA 北陸のブータン現地調査を行いまして、現在実施しております草の根事業の開始にこぎつきました。

また、2014 年 3 月には、後から皆さまが行かれる Share 金沢のオープニングセレモニーにブータンから皇太后陛下にご臨席頂きました。

今回、私たちがブータンでの事業で目指しているものについては、社会福祉制度が発展してないブータンにおいて、持続性のある「ブータン版福祉モデル」を創り上げることです。ブータンではまだまだ福祉や、障害者支援といわれる言葉が浸透しておりません。私たちは、現地の 4 団体と当団体の 5 団体を中心となりまして、JICA の草の根技術協力事業で活動させて頂いていますが、まだ、障害者に対する法律や、政府からの支援等、何一つできていないのが現状ですので、それに対する働きかけということもしております。

また、障害者差別が根強いブータンでの、ソーシャルインクルージョンの推進については、ブータンが仏教の国で、輪廻転生を信じられていることから、前世で悪い行いをを行った者が、現世で障害者になるという、信条が根強くございます。ですので、それは生まれた時や、妊娠中の事故等、様々な医療面からの啓蒙活動もしています。

貧困層の障害者の方々への雇用創出は、まだまだ進んでいない状態ですので、私たちの活動を通して促進していきたいと思っております。

続いて、福祉サービスの質の向上です。福祉サービスは先ほどもお伝えした通り、デイサービスしかなくて、施設というものが一つもないので、その点についても向上させていきたいと思っております。時間の都合で全ては説明ができませんが、これが私たちの実施している、ソーシャルインクルージョンによる障害者支援プロジェクトの PDM です。

活動の中に入っていきたいと思います。私たちはこれまで 5 名の研修生をブータンから受け入れてきました。5 名中 3 名が福祉の関係の研修生で、2 名は工芸研修生でした。佛子園というのは社会福祉法人ですから、社会福祉のプロではありますが、国際協力のプロではございません。しかしながら、言葉の通じない方々と日々付き合うという福祉のプロですから、ブータンから来られた方々は皆さん英語ができるのに対し、日本人は英語が少し苦手なところがありますが、言葉が通じづらいということ乗り越えて、交流ができています。また、研修生がこちらに来られたことで、佛子園の職員に対するいい刺激になっていますし、ブータンに対する視野を広めたり、海外に対する視野を広めるきっかけにもなっています。

活動を通して研修生が来ることによって、なにかブータンの手伝いをしたいということで、佛子園の各事業所には、義援金を集めるドネーションボックスが置いてあります。また本部の方や、後で皆さんが行かれる Share 金沢に提供しておりますが、ブータンの蕎麦を使った蕎麦を提供しております。向こうで障害者支援をしている団体の支援している貧困層の農家の方々から蕎麦を買ひまして、ブータンから日本に輸出しています。

また、活動の一つとして、障害者支援従事者の育成研修を実施しています。ブータンには先ほど申しましたように、障害者支援もしくは、弱者の救済のための活動をしている 4 つの団体がございます。活動開始当初は、佛子園も何も知られていなかったこともあり、半信半疑であり、障害者は前世で何か悪いことをした人であるという、偏見とのまなざしで見られておりましたが、会議やワークショップの開催等を経て、信頼を得ることができ、ここ 1 年半ほどでは、私たちが、相手方に「させてください」とお願いしていたものが、政府や現地の NGO から、ぜひ、佛子園から話をして頂きたいという変化が出てきました。

佛子園で実践しております PCP（Personal Centered Planning）、Gentle Teaching、構造化を取り入れた TEACCH Program などがありますが、それらは今までにブータンに入ったことがないコンセプトであり、それらを発表することによって、様々な団体が障害者だけではなく、病院や学校だったりとかそういったところも協力していきたいとのことで、ぜひ発表に来てくださいという要請をたくさん受けております。

そして、障害者に対する雇用問題を先ほどお伝えしましたが、雇用促進をするために、現地で開業した全盲の方のスパに、アドバイスを共有する等の間接的な支援をしたり、佛子園で作っている蕎麦のクッキーをブータンの障害者の方々にも作って頂いて、ベーカリーの売り上げ増加に貢献したりもしています。

また、JICA の協力隊でブータンに来られている方々にもご協力頂きまして、例えば、現地でハンディクラフトの指導にあたって頂いたりもしています。JICA の支援で実施致しましたセラミックの工芸の研修で、就労支援校の生徒が 2 人、研修に来ましたが、そのうちの一人がすごい上達が早く、見込みがあるということで、セラミックの専門家が雇用したという成功事例もあります。加えて、日本で研修を受けた、ハンディクラフトの研修生も地元に戻って、地元の方々に日本で習ったハンディクラフトのスキルを伝授しております。

そして、ティンブーでの障害者の実態調査も致しました。当初はティンブーだけの予定でしたが、関係者団体 5 団体が協議した結果、ティンブーだけではなく、全国で実施したいという話になりました。最終的には、資金繰りの関係もあり、はじめは 7 県から始めようということになりまして、合計 1,670 人の障害者の方々が登録されました。と言いますのも、元々私が現地に着いた際、実態調査をした報告書があるかどうかをブータン政府に問い合わせたのですが、政府としてそういったデータは取っていないということでしたので、データを集めることから提携団体で始めることとなりました。私も現地で、実態調査をしました。地方に行けば行くほど、両親が農家で働いていたりとか、障害のある子どもの世話ができなくて一日中家に閉じ込もっていたりとか、障害のある方が家族からネグレクトされたり、また、兄弟が 3 人いる中で、3 人とも同じ障害をもっており、それは、身体障害だったり知能障害だったり異なるのですが、そういった方々がコミュニティから、エクスクルージョンされるというような状況を田舎で見つけました。

現在は、ティンブーのみでデイサービスを実施しておりますが、何かの形でティンブーの方々には啓蒙活動をして、こういうサービスも受けられますよと活動もしてきました。佛子園では、日本で実施していることを、郡長や、県知事に説明して、県や郡からも、障害者に対する支援をして欲しいという要請をしてきました。

また障害者に対する理解のための啓蒙イベントも開催しております。学校や郡の施設、その他様々な場所で開催させて頂いております。佛子園が一番推進しておりますのはソーシャルインクルージョンですから、私たちだけが実施するのではなく、全国 20 県あるブータン国内に 7 か所しかない特別学校で指導をしている先生に、学校でしている障害者支援について発表して頂き、その問題点を話し合ったり、日本で検証し、学んだことを研修生が発表しまして、その実用化を目指していくこともしています。

また、皆さんご存知かどうかかわからないのですが、ブータンの現王妃様は、障害者支援をしている団体のパトロンでもありますし、障害者支援に対してご関心をお持ちとお聞きしております。ある会で偶然お会いする機会がありまして、JICA の支援を得て、障害者支援をしているとご紹介させて頂くと、その後、何かと気に掛けて下さり、支援されている団体を通して、私に、この活動はどうか、とかそういうことを、

お聞きしていただいております。

更に、イギリスのウィリアム王子とケイト王妃が、ブータンに来られた時に、私たちもまた面会する機会を頂きました。お二人も障害者支援に対するご関心をお持ちでいらっしゃる、障害者の方々と私たちも臨席させて頂き、少しお話を致しました。

首都の方では、障害児というのは家から出られないという、ソーシャルスティグマ（社会的な負の烙印）を、支援団体が、打ち破ろうと、私たちと協力しまして、首都のティンブー市内の公園に出かけて、いわゆる健常者と言われる学生たちと交流してきました。ティンブーでは啓蒙活動ができますが、地方は情報が遅く、先ほどお伝えしましたような、ティンブーのデイサービス等があるということが全然知られておりませんので、そういったことを説明させて頂いたりとか、前世で悪い行いをしたから現世で障害者になるという、スティグマも奪回するために、医療的な面での説明もさせて頂いたりもしています。

12月3日の世界障害者デーであったり、3月と4月にあります世界自閉症の日であったり、ダウン症の日には、関係団体と協議しまして、毎年違うイベントを開催しています。市内に繰り出したり、ティンブーの郊外にある、世界で2番目に大きいと言われておりますお釈迦様の像を、自閉症の方々が好むと言われている青い光でライトアップしたりもしています。

また、ブータンで、アメリカに拠点を置くブータンファンデーションという団体が、障害者支援に対する支援金を出しておりまして、今後障害の方々の就労支援を私たちが促進し、更には促進だけではなくて、ドキュメンタリーを作り、現在の実情をまず一般の市民に、テレビやラジオを通して伝えまして、その後にその方々はどういう生活をしているかということ発信する計画もあります。先ほど、障害者の方々に対する雇用はなかなかないとお伝えしましたが、全盲の方々が何名か政府で働いているといったような成功事例もございます。その、成功まで道のりをドキュメンタリーとして一般市民の方々にも見せることもしていきたいという意見も出ましたので、私たち佛子園での事業も取り入れながら、発表していきたいなと思っております。

併せて、ブータンの東の方の地方でも啓蒙活動が実施されています。当初私たちは予定していなかったものではございますが、偶然、校長先生からは是非佛子園から話をして欲しいと依頼がございました。と言いますのも、海外からのNGOが珍しく、特に、障害者支援をしているNGOはブータンにございませんので、話をして欲しいということで行かせて頂きました。それに先立ちまして、ブータンでは情報不足ということで佛子園本部と話し、佛子園からの事例を色々資料で送ってもらいました。他方、ブータンと日本の違いに対する、佛子園の方でも何かできないかという声かけ等の主体性も、この3年間の事業を通じて、佛子園の職員にも年々出てきたかなと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

はい、ありがとうございます。

佛子園の中島さん、発表どうもありがとうございました。障害者支援の取り組みをご紹介頂きました。

草の根技術協力事業については、皆さまご存知のように、JICAとNGOが共同で進めることになっております。そういう意味で、今回この案件をJICA側で担当しておりますJICA北陸の小島さんから、JICAとしての気づきの点を補足で説明頂ければと思います。お願いします。

小島（JICA 北陸 業務課）：

JICA 北陸支部の小島と申します。この佛子園草の根技術協力事業の担当させて頂いておりまして、昨年、私も現地訪問し、このプロジェクトの現状を拝見しました。

まず、プロジェクトとしては、非常にチャレンジングです。ブータンという国で宗教的な理由から障害者がなかなか外にも出られないという状況がある中で、このプロジェクトをいかに進めていくかという意味で、海外事業ではありますが、現地の NGO との連携のもと、非常にうまく頑張っておられます。色々と困難な状況もありながら、様々な研修、啓発機会を持ち、少しずつ、ソーシャルインクルージョンという概念をブータンで広めている、という印象です。

佛子園について、もう少し私の方からも説明させて頂こうと思います。佛子園はソーシャルインクルージョンというものを 60 年かけて、金沢で少しずつ実践してきた組織です。プレゼン資料の中に、日本海倶楽部や Share 金沢のような、石川県内で実施されている色々な事業についての記載がございますが、どこも一見障害者施設だとはわからないところが多いです。例えば、日本海倶楽部というものは、能登の先端の方にございまして、レストランでビールを作っています。私がそこに訪ねて行った時は、単に美味しいビールが飲みたくて行ったのですが、後からそこが障害者施設だということを知り、そこにまさか障害者の方が関わられているとは全く気が付きませんでした。そういった施設を、先ほどの中島さんからもご説明があった、「ごちゃまぜの力」として、障害を持っている方がその施設で働いていく社会を作っていくということを実践されております。

そして、その一つの集大成ともいえるのが今日皆さまに訪問して頂く、Share 金沢という施設になります。そこは最終的に 60 年考えて、行きつくところは、障害者が普通に居る街を作ってしまうということで、佛子園さんはごちゃまぜの街の集大成を作っていました。

さらに、佛子園さんは歩みを止めていませんで、佛子園本部がこの 10 月から出来るということですが、そこではさらに周りの地域をより巻き込む形で、行善寺という、多機能地域医療福祉連携の住民自治モデルというさらに進んだモデルを創り上げておられます。このように、日本の福祉、地域づくりにおいて、結果を出してきた団体です。

実は、北陸地域には国際協力 NGO があまりないというのが現状です。そんな中で私たちも、いかに、北陸地域の地域づくりに取り組まれている方や、福祉に携わられている方等と一緒に国際協力を進めていこうか、といったような観点からこのプロジェクトに取り組ませて頂いているところです。

最後に、中島さんの話にはありませんでしたが、佛子園の今後の計画として、KABULET 輪島という事業において、実は青年海外協力隊の出身者が 12 名、地域づくり、地域創生の枠組みの中で、着任しました。輪島市と連携して地域づくり活動を行っています。まさに今年度から始まった活動で、国際協力の経験を日本の地域に生かしていく一つの取り組みかと思っております。輪島までは 2 時間強かかりますので、今回は行くことはできなかったのですが、そういった活動もされているということをご承知頂きたいと思えます。以上です。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

小島さんどうもありがとうございました。

それでは今まで発表頂きました佛子園の中島さん、それから補足の説明を致しました小島さんに、質問、

それからコメント等をお願い致します。馬野さん、お願いします。

馬野（プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部マネージャー）：

JICA 本部におります、プラン・インターナショナル・ジャパンの馬野です。こんにちは。

中島さん、非常に面白いプレゼンテーションありがとうございました。

二つ質問があるのですが、一つは、障害者の正しい理解のための啓発イベントということで、ブータンという、輪廻転生というすごく難しい宗教的な背景のある中での障害者に対する正しい理解を促進するための啓発を実施しているというのですが、その厳しい状況の中で、どのように啓発促進をしているのか、何か工夫があったら教えて頂きたいな、というのが一つです。

それからもう一つが、実際に、障害を持つ方に対する雇用促進をしているというのですが、具体的な成果、あるいは雇用促進をしていく上での難しい点があれば教えて頂けますでしょうか。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

中島さん、お願いいたします。

中島（佛子園 ブータン事務所 所長）：

ご質問ありがとうございます。

まず 1 点目についてですが、前世で悪い行いをしたから、現世で処罰として生まれるという宗教概念は、すごく難しい問題です。と言いますのは、ブータンでは生活の中心が仏教です。生まれたときから仏教徒として生活している人の概念を打開するのは難しいと思います。しかしながら、私たちは医療関係者や、障害者支援をしている提携団体ですとかと協力しまして、何度も、また、色々な形で啓蒙活動を行いました。例えば、イラストレーションを使ったり、医療面から妊娠時にどういうことをするべきか、説明したりということです。そういった活動を通して、皆さんの理解が深まってきているのだと私は確信しております。

また、二つ目の雇用促進については、まだまだ偏見の多い社会では難しいかなと思います。しかしながら、私たちが提携する団体の一つに、ダクツォという職業訓練所があり、そこでは過去 20 年くらいの経験がございまして、ダクツォを卒業した障害者の生徒が、絵描きになったり、パン工場を始めたり、先ほど説明させて頂いたようなスパをオープンさせたり、障害者の方々が自立できる場の提供ができるようなコラボレーションが始まっています。JICA の草の根だけではできないことではありますが、私たち佛子園は、提携している団体、ブータン国内にあります海外の機関、また UNICEF のような国連機関に働きかけて、実現を目指しております。

馬野（プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部マネージャー）：

ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

ありがとうございます。他にご質問コメントはございませんでしょうか。

齊藤（JICA 東北 地域復興推進員）：

JICA 東北ですがよろしいでしょうか？

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

お願いします。

齊藤（JICA 東北 地域復興推進員）：

ありがとうございます。JICA 東北の地域復興推進員の齊藤と申します。

ご質問ですが、佛子園が、地方創生・地域活性化という枠組みの中で色々動いていることもあると思うのですが、ブータンに行き、色々見て学び、戻ってきた後に、自分の地域に裨益するような活動をする際に、こういったところがこれまで成功したのか、もしくは、ブータンから持ち帰ることを地域に落とし込むのに、どういう点が苦労した、ということがあれば教えて欲しいです。

中島（佛子園 ブータン事務所 所長）：

ご質問ありがとうございます。本当に申し訳ないのですが、私はブータンに常駐しておりますので、この後皆さまが行かれます Share 金沢での質疑応答の時間に関係者にご質問頂ければと思います。申し訳ございません。

齊藤（JICA 東北 地域復興推進員）：

ありがとうございます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

東北の方には視察をした結果をまたお伝えしたいと思います。

小島（JICA 北陸 業務課）：

それでは追加として、私の視た感じからお話します。

ブータンの知見をどう生かしていくか、大きく言うと、国際協力の知見をどう生かしていくかという取り組みかと思うのですが、本来、佛子園という組織は国際協力とは全く関係ない組織からはじまっています。その中で、国際協力から学んでいくため、ブータンの方から研修員を今まで 5 名、草の根で 5 名プラス独自でも 1 名、半年近く迎え入れています。ブータンの利他の気持ち等、ブータンの研修員からも多くを学び、その学びを地域に還元していこうとする取り組みを行って来ていると私は認識しております。

そして、そのブータンで学んだことを活かして、今回の KABULET のプロジェクトに取り組んでいかれる、ということを認識しております。以上です。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

はい、ありがとうございました。

このセッションの最後に意見交換ということで、少し別途時間をとっていますので、先に進ませていただきます。

② ソーシャル・ファームから国際協力へ～北海道のチャレンジ～

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

次は北海道の事例になりますけれども、「ソーシャルファームから国際協力へ～北海道のチャレンジ～」と題しまして、北海道国際交流センター事務局長の池田さんより発表頂きます。池田さん、お願いします。

池田（北海道国際交流センター 事務局長）：

それでは池田です。よろしくお願いいたします。

先日、北海道にも台風が来まして、結構大変な状況でした。そんな北海道の現在の状況と致しましては、食料自給率は 200%、十勝においては 2000%と言われる中において、少子高齢化、過疎化というのが非常に課題になっていますし、その食糧自給率を支えている農家の数も、どんどん減っています。実際、限界集落も増えており、町村は 2050 年には 8 割が消滅すると言われてしまっています。

一方、北海道でも明るい話題があります。例えば、ニセコにオーストラリアや中国からたくさんの人がやって来ていて、元タスキーで有名で、夏はほとんど人が来ないと言われていたニセコに、ラフティングの魅力をオーストラリアの人が紹介して、1 人 5,000 円、掛かる金額を払って修学旅行生がたくさん集まるということを仕掛けています。また、道北の歌登というところにも、日本文化が学べるということで、たくさんのタイの観光客が来ています。あるいは、日本の若者が一次産業にチャレンジしたり、美唄市というところが有りまして、そこは日本のチョーク、黒板で使うチョークの生産が日本一なんです、ほとんどが障害の人が働いているというような現状があります。

そこで、本日皆さんにご紹介したいのが、ヨーロッパの方から始まった、ソーシャルファームという考え方です。ソーシャルファームのファームは農業ではなく企業といった意味のファームで、社会的企業ということで、事業をやる団体として、一定程度、大体 10-20%の障害者、あるいは刑務所から出てきた人等、様々なハンディキャップを持った人を雇わなければいけない、という考え方があります。日本においても、ソーシャルファームジャパンという考え方がありまして、環境省ができた当初のトップであった、現在の小池都知事の下で事務次官を務めていらっしゃる炭谷茂さんという方がソーシャルファームジャパンを広めようと、現在活動をされています。

これからいくつか北海道の事例を紹介したいと思います。一つは帯広の隣にある「共働学舎新得農場」です。ここでは、例えば自閉症だったり、癲癇だったり、統合失調症、鬱、様々な精神的な部分、それからサリドマイドで手がなくて、脳腫瘍等の身体的な部分、また、引き篭もり、校内暴力を起こしてしまった、というような、色々な人たちが集まって、自給自足の生活をしています。以前の施設にいたときは、「もう、お前いらない」と言われていた人たちが、ここで自分の居場所を見つけて、生き生きと生きていくという居場所になっており、チーズの生産では 1 億 5000 万くらい、障害のある人たちも関わりながら、良いチーズを作っています。ラクレットチーズについては 1998 年に日本一のチーズになっており、白カビのチーズ「さくら」は、日本で唯一、スイスで金メダルを獲ったというほど良い製品を作っています。様々なハンディキャップがありながらも、良い製品を作るということに取り組んでいます。

「べてるの家」があるのは、北海道浦河町というところで、襟裳岬に近い、よく地震が起きるところなのですが、そこには精神病患者がたくさん病院に入っていたのですが、そういった精神病患者の人たちを街に出していこうという運動を起こし、地域の特産である昆布を加工・袋詰め売りから経営まで自立のための取り組みをしています。そしてこういった活動を海外にも展開しようとしており、バングラデシュやスリランカにおいては、精神病患者を抱えた人たちを檻に入れているという現状もありますので、その檻からの

解放運動として、海外の方々と一緒に進めていこうと思っています。また、ここは精神病を持った人たちが、大学の先生たちに自分たちの幻想・幻聴状況を話すという取り組みを行っており、カミングアウトすることが研究者たちの研究資料ともなり、当事者研究というのが世界で通じるくらいの日本語になっているというところがあります。

「ワーカーズコープ北海道事業本部」については、ワーカーズコープというのは全国にありますが、こちらの方は失業者が作った団体です。失業者が何とか新しい雇用の創出のための活動をしておりまして、私の所属する北海道国際交流センターとは、情報交換をしながら進めているところもあります。

次は、釧路にあります「地域生活ネットワークサロン」のご紹介です。ここでは、様々な障害を持った人や悩みを持った人たちが一つの家に集まって話をする場を提供しています。例えば、自分の子供が病気を抱えていて、とか、お爺ちゃんお婆ちゃんが介護の必要があって、とか、皆さんの周りにあるような色々な課題を話し合うといったような場です。話し合った時に、この課題をどう解決できるのか、と自立支援法などを使いながら高齢者の自立、障害者の自立のための活動を実際に実施していたところでした。創設者は日置雅代さんという方で、20代で事業を開始されております。お子さんがレット症候群という重度の病気で、なおかつ、次女も発達障害を抱えておりましたが、非常に前向きな性格の方で、どんどん新しい取り組みをされ、NPOとしては5億以上売り上げを出している組織です。ちなみに、「冬月荘」というのは小泉首相の時代に、釧路モデルということで紹介もされています。

大学生がやった取り組みとしては、「ゆうゆう」という事業がございます。札幌の近くの当別町というところで、大学生ボランティアを集めて様々な事業を起こしている団体です。

函館の近くの江差には、「江差福祉会（あすなろ学園）」という団体もございます。ここでは、雇用されているほとんどの方が障害を持っていますが、パンや防災に関わるものを作っています。例えば、サバイバルパンというものがありまして、缶の中にパンが2つ入っております。よく乾パンなどは硬くて食べたくないと言われますが、これは開けるとフワフワな状態で食べることができます。5年間そのまま食べられるということもあり、国内外にもたくさん出荷されています。

これまで、北海道のいくつかの事例をご紹介しましたが、必ずしも全てが国際協力に結びついているわけではなく、今後の可能性としてご紹介をしています。

まず、我々がこれからやろうとしていることとして、国際的な人材の受け入れがございます。実際に、第三国定住や、難民の受け入れ調査を実施していたり、北海道には観光客がたくさん来ておりますので、もちろん、一般の観光客の受け入れもあります。観光客が増えると同時に、中国語を話すことができる人材欲しいということもあり、日本にたくさんいる留学生のインターンシップ事業として実施していたり、あるいはJICAや内閣府の研修員の受け入れ等も実施しています。また、海外のボランティアの受け入れなど、受け入れという視点で実施しているものが多くあります。

国際人材を世界へ、ということでの取り組み例として一つご紹介します。ギャップイヤーという、高校と大学、あるいは大学と社会人の間を利用して、海外で色々な経験をするということを実施したり、留学会社との提携、それから青年海外協力隊や、内閣府での青少年活動等のPRをしたりしています。あるいは、農業海外研修といった企画もしております。

最後に、地方にいて思うことがありますのでいくつかご紹介させていただきます。国際的な人材に出会うことは多々あるのですが、地方独特のしぐらみに耐えられない人も見受けられます。そういう国際人では、

力不足であり、地方をしっかりと分かる人になって欲しいと思っています。もう一つは、国際協力というと、良いことをやっていると思われる方もいますが、自分の足元を見ずして外に出てしまっている現実もあります。実は、自分たちの周りにはお爺ちゃん、お婆ちゃんもいます。地域の福祉がしっかりわかる方が、国際ソーシャルワーカーになれると非常に素晴らしいなと私は思います。それから、我々 NGO は自分たちのミッションを持って活動しており、それについては非常に熱く語ることができますが、行政の文化や企業の文化がわからないで、もったいないと思うことが多々あります。そこは NPO として、もっと学ぶべきところであります。

我々地方に住んでいると、地方という一つのフィールドがあります。フィールドがありながら、そこで飛び回る、風と土の人間と一緒に存在するのが地方であり、この能力を持った人たちを活性化できるのではないかなと思っています。北海道は様々な課題を抱えております。函館市長もあまり言及されませんが、本当に過疎化も進んでおり、函館のお洒落な夜景が見える坂の町でも、実は過疎地になり始めていたりします。このような、どこの地域も抱えている過疎・高齢化の問題についても国際協力というキーワードを使って解決もしていけるのではないかなと思っています。まだ、十分に国際協力に取り組んでいるわけではないのですが、地方から今後の対策、方向性としてお話をさせて頂きました。ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

北海道での動き、これからの可能性についての説明、どうもありがとうございました。では今のご発表に関して、質問・コメントを受け付けたいと思います。よろしくお願いします。

龍田さんお願いします。

龍田（名古屋 NGO センター 常務理事）：

名古屋 NGO センターの龍田です。大変魅力的なご紹介を頂き、ありがとうございます。

地域では、例えば先ほどの例にもあったような、多世代連携や、様々な人が色々なアイディアを出しあっていくのは非常に重要だと思いながら、一方でいつも悩むのが、なぜ「国際協力」なのかというところなんです。別に、国際協力に限らなくても良いのではないかと、日本のその地域の人たちが考えれば良いのではないかと、思うのです。より実りのある地域課題の解決につながるような知見がありましたらお教え頂けますか。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

池田さんお願いします。

池田（北海道国際交流センター 事務局長）：

地方に住んでいると、人間関係が濃密で、例えば、町内会の誰かが亡くなったというとみんなでお葬式に行ったり、結婚式があるとみんなで盛り上げる、といったようなことがよく見受けられます。そのような濃密な人間関係で、みんな仲が良いのかと言ったら、必ずしもみんな仲が良いわけではなく、ぶつかりあうわけです。こんなに小さなコミュニティの中で、いがみ合うような問題が発生した時には、もはやその地方だけでは、ギャップを纏めることはなかなかできなくなってしまいます。しかし、国際協力の活動として、海外の人が来て活動し始める等、新たなものが入ってくることによってギャップが纏まる、更に、地域が活性化するということが大いにあると思っています。例えば、隣の町では、タイの支援をしている

けれど、あっちがタイならこっちは別なところを支援するんだ、というような、競争心をきちんとあおりながら国際協力が進んでいくと良いと思っています。本当に、地域に居ると大変なことがたくさんあり、気を遣うことばかりですが、新しい風として海外の人がいるとどれだけ良いかということを考えると、国際協力は大きい切り口だと考えています。

龍田（名古屋 NGO センター 常務理事）：

ありがとうございます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

ありがとうございました。他、コメント・質問ございますでしょうか。

山崎（名古屋 NGO センター 副理事長）：

JICA 中部から、名古屋 NGO センターの山崎です。二つの事例ありがとうございました。

見ていてとても興味深く思ったのですが、地域の方のたくさんの様々な関わりから、一つの成果が出ている、ブータンの方に行きますと、佛子園が色々な経験をされているにも関わらず、PCM の手法を取り入れ、プロジェクトという枠を設けて進まれていると。これまでの多彩な活動から来る経験がどこまでブータンで生かされているのだろうかという疑問を持ちました。

それは先ほどの方がおっしゃったように、地域というのは本当に人間的な要素がいっぱいある中で、それが多様に組み合わせられ、一つのニーズがみんなのニーズになっていく展開をもって、ある方向に進み、成果になっていくというような、プロジェクトとして切り分けられないような動きをしている。それを海外協力と言いますと、一つのプロジェクトで達成する目標はこうで、何を持ち込んで何をどうするかという、計画やシステムに頼らざるを得ないところがたくさんあると思うのですけれど、生成の違いとかアプローチの違いを、これからどう擦り合わせてそれぞれの良さを生かしながら、海外協力に取り組み、その成果を日本の地域創生の中に生かしていくかというのは、それをつなぐ何かが必要なのではないかと思わせるような事例紹介というように受け止めたのですが、関係者の方から何かコメントいただければありがたいです。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

山崎さん、どうもありがとうございました。今の海外と国内をつなぐ何かが必要ではないかといった点等につきまして、何かコメントがございましたら、池田さん、佛子園の中島さん、お願いいたします。

池田（北海道国際交流センター 事務局長）：

地方の問題というのは国内も海外も共通する部分があり、途上国においても、必ずしも綺麗な美しい人間関係ばかりではない、と思っています。しかしながら、自分のところで解決できないものを、その視点を変えるために別の地域に持っていくことによって解決できるという一つの手段としての国際協力でもあると思います。僕は社会福祉に関わっていましたが、福祉の業界でも行き詰まりを感じているところがありつつ、今いくつかご紹介した福祉的な事例が海外へ行くことによって、新しい可能性を見つけ出すことができるのではないかとご紹介をさせて頂きました。

コメントになっているかどうかわかりませんが、以上です。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

非常に示唆に富んだコメントをありがとうございます。関西の中島さん、何かコメントございますでしょうか。

中島（佛子園 ブータン事務所 所長）：

ご質問ありがとうございます。実は、私はブータン 6 年目となりますが、ブータンの社会や文化を理解しない上では国際協力は成り立たないと思います。国際協力が一番私が重要だと思うのは、やはり相互理解だと思っておりますので、私はブータンの現地の方々と交流し、言語のことも日常会話くらいなら習得しております。日本ではこうだからブータンでもそうじゃなければいけないとか、ブータンではこうだから日本の社会でもこういう風にしないとだめだとか、そういうことは間違っていると私は思います。そうではなく、例えば、日本の佛子園でもやっております PCP（Person Centered Planning）をブータンに持ち込みながらも、ブータンのコンテクストに合ったやり方でしていく、そういうことが一番重要なのではないかと思います。

北海道の事例でもありましたが、地方との繋がりでは、ブータンは世界で一番幸せな国と言われている一方で、社会には色々な問題がありますし、同じ人間ですから、衝突もあります。しかしながら、それらを全部ひっくるめて、良い国だなと思っています。ブータンから来る研修生から学ぶこともたくさんあると思いますし、相互理解によってつながることがあるのかなと思います。お答えになっているかわからないのですが、私の意見です。ありがとうございます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

はい、中島さんありがとうございました。

では JICA 東北、辻さん、お願いします。

辻（JICA 東北 市民参加協力課）：

JICA 東北の辻と申します。北海道における取り組みについて、共働学舎からはじまり、べてるの家、ワーカーズコープ、地域生活ネットワークサロンについて、地域中心の活動でありながらも開発途上国への関わりが強くみられたり、世界のモデル等の言葉も使われており興味深く感じました。この辺りをもう少し詳しくご説明頂ければと思います。お願いします。

池田（北海道国際交流センター 事務局長）：

今回、特に詳しく説明したいと思ったのが共働学舎とべてるの家でした。共働学舎については、実は、私がここに 2 年間おりまして、一緒に共同生活をしていたことがあります。ここにはたくさんの海外の視察の方たちが来ており、途上国も資本主義の波によって競争社会がますます進んでいる中、共働学舎では様々なハンディキャップを持った方たちも共に暮らせる社会づくりをしようと取り組んでいます。衣食住は充足しておりますが、お給料はとても少なく、ドイツのシュタイナー教育を取り入れたようなもので、今の時代に沿った、永続的・持続的に生きられる社会づくりをしていることから、海外の方たちの視察が多いと考えています。

JICA の色々なプログラムでたくさんの研修員の方が来て、その地域で学んで帰っていかれているという事例もあり、それは国際協力という形に近いなと思っております。また、私たちは、佛子園とは異なり、社会福祉法人という形ではなく、単なる NPO 法人として、ごちゃまぜの人たちで生活をしているのですが、多くの国から来ているというところを考えると、この事例を海外に持っていきたいということで、一つ紹介をさせて頂きました。

また、もう1つのポイントとしては、製品として一流のものを作るというところが、たんなる‘同情’からの購入ではなく、良い製品だから買うということを仕掛けているということを強調します。べてるの家も、世界の研究者が集まっているということ、紹介したいと思い、ご説明しました。そこでは、幻想・幻聴が見える統合失調症の人たちは、「あそこの天井に鬼が見えます」とか、「あなたの後ろに何かいます」ということを、全部言ってしまいます。本当はずっと隠し通していたものだと思いますが、全てをカミングアウトさせることで、いわゆる精神障害の問題の一端が見えてきたと言われています。全てをカミングアウトし、病院から地域に出すという、今の世界中に抱えている問題をそこでオープンにすることが当事者研究ということで世界中から注目され、今もなお、アジア圏で檻に入れられて生活をしている人達を、何とか解放していきたいということを考えると、大いに国際協力とのつながりはできるだろうと思いますし、実際に JICA と関係を持ってプロジェクトを進めていると聞いています。後ほど、スリランカから、北海道の SDGs の取り組みについて報告があると思いますが、それらとの関係ももちながら活動していきたいと思っています。

本日は、社会福祉的な部分での優良事例をご紹介しましたが、まだ国際協力の活動として地域課題の解決と繋がっているところが必ずしも多くはありません。一方で、例えば「ゆうゆう」の取り組みは、JICA の青年研修等が今始まっている段階で、これから大いに可能性のある団体だと思っています。以上です。

辻（JICA 東北 市民参加協力課）：

ありがとうございます。

2) JICA ボランティアの日本社会への貢献

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

では、次に進ませていただき、何か質問がありましたら、最後の意見交換でご発言いただきたいと思います。

次は、「JICA ボランティアの日本社会への貢献」、ということで青年海外協力隊事務局の矢部課長よりご発表頂きます。宜しくお願いします。

矢部（JICA 青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 課長）：

皆さん、こんにちは。青年海外協力隊事務局で参加促進・進路支援を担当しております矢部と申します。私からは、タイトルが少し大きいですが、「JICA ボランティアの日本社会への貢献」ということで、3点ほどお伝えしたいと思います。また私のこのセッションの中で、国際協力と地方創生の人材育成の確保ということで、国際協力人材の総合情報窓口となります、「PARTNER」につきまして、国際協力部人材部の高島部長から、合わせてお話をさせて頂きたいと思います。よろしくお願いいたします。

まず、青年海外協力隊の帰国後の進路について、ご紹介したいと思います。資料の円グラフにあります

のは、2014 年度に帰国したボランティアが、その後一年間、2015 年度内に、どのような進路決定をしたかということを示しております。一番多いのが民間企業への就職で 43 パーセント。次が公益法人、そして地方公務員、教員、地方自治体の職員、という順で、進路が決定されています。最近ですと、復興庁や地域おこし協力隊等で活躍するボランティアも大勢います。復興庁においては、過去累計で 118 名、東北の 3 県の被災地の市町村の復興支援で活躍しています。また、地域おこし協力隊については、私ども JICA が把握している範囲ではございますけれども、累計で 71 名が活躍しております。

昨今は、JICA ボランティアに対する求人が非常に多くございまして、年間約 800 社から、約 2000 の求人を受けております。企業や自治体、病院、福祉関係が多いです。世間の有効求人倍率については、先月、1.37 倍と発表になりましたが、帰国ボランティアに関して申し上げますと、青年は大体年 900 人から 1,000 人が帰ってきますけれども、それに対し、求人が 1939 名ある、ということは、倍率としては 1.93、という非常に高い求人数、倍率であるということが言えると思います。

さて、その就職先の例についてご紹介致します。報告ベースではございますが、2013 年度、14 年度、15 年度の帰国隊員から、進路先の団体について報告を受けております。これ以外にも、日本に帰国して数年たってから NGO・NPO に転職した帰国ボランティアも多くありまして、2015 年度ですと自然塾寺子屋、ジャパン・プラットフォームや、難民を助ける会等、帰国後の人生設計、進路選択の中で NGO・NPO を選んで転職される例も多くございます。

先月、公共広告機構（ACジャパン）において、難民を助ける会（AAR Japan）の大きな広告が出ました。東京都内では地下鉄の駅等に大きなポスターが貼られています。あのケニアのスーダン難民キャンプだと思いますが、AAR Japan のスタッフとして写っている女性はセネガルの青年海外協力隊の経験者です。私がセネガルにいた頃の隊員で、長野県の出身の兼山優希さんという方で、帰国された後、AAR Japan に就職が決まり、ケニアの難民キャンプで働いているそうです。私が先日メールを送ったところ、元気にやっていますと返信がきました。8 月下旬にあった TICAD VI のナイロビの会合でも、AAR Japan を代表してイベントに出る予定です、といった、元気な報告を頂き、とても嬉しく思いました。就職先の例については、他にも政府関係機関、あるいは国際機関、等多様ございます。

JICA が行っている帰国ボランティアの支援の例については、「帰国ボランティアの就職・進学」ということで、先ほど、地方自治体や学校の先生になる帰国ボランティアも多いとご紹介しましたが、JICA ボランティア経験者に対して、採用試験における優遇措置を設けて頂いている自治体、教育委員会が非常に増えてきております。教育委員会においては 37 カ所、地方自治体においては 60 カ所において優遇措置、あるいは採用枠を設けて頂いております。また、大学や大学院への進学における入試についても、特別措置や入学金の免除といったところを講じていただいている大学・大学院も 15 校ございます。

帰国ボランティアの支援の方策として、私どもは、必ず、帰国時のプログラムにおいて、これからの進路開拓における導入講座を開催します。また、帰国の一カ月後には、任意でありますけれども、帰国後研修を行いまして、ボランティア活動のふり返りを実施致します。その中では、自分自身が培った経験や知識の棚卸をしっかりと行い、自分自身の成長を、どんなところが変わったのか、自分の強みは何なのか、といった形で整理し、人に伝える力、つまり、進路開拓に役立て、発揮する力にまで導くという、帰国後の研修を行っています。帰国隊員はほとんどが就職活動を行うこととなりますので、こういった研修に力を入れています。また、現職で参加したボランティアは所属先に復職するわけですが、彼らが復職後、自

分の所属先の会社などで、自身のボランティア経験をどう伝えていくか、ということについても、二日間の研修を行っています。それから、昨今企業や自治体から、帰国ボランティアへの求人が活発化している、ということをお伝えしましたが、そういった企業や自治体、自治体にも I ターン、U ターン、それから地域おこし協力隊など色々な形で関与していく中で、帰国ボランティアと自治体や企業との交流のため、JICA ボランティアというのはどういう人物なのか、ということを経帰後の報告会を開催して理解して頂くとともに、帰国ボランティアには企業や自治体がどのような人材を求めているのか、現在の就職活動や採用がどのような状況となっているのか、等を聞いたり意見交換をする交流会を東京、関西、中部で行っております。

次に、NGO 活動支援制度のご説明です。これは、国内外の日本の NGO において、協力隊経験を活かしつつ、技術や組織運営管理等のノウハウを習得するために、最大半年間、その団体にインターンとして活動したいといった帰国ボランティアに対して、その活動経費を支援するものです。詳細は JICA ボランティアの帰国ボランティアのホームページに掲載しておりまして、過去三カ年度でも、様々な団体においてインターンとして勉強させて頂いております。

その他、進路相談カウンセラーを本部および国内機関に 24 名を配置しております。国際協力や進学担当の者もおりますので、国際協力分野での就職や、大学院進学、企業、あるいは公務員等の帰国ボランティアの進路について個別に色々な進路情報の提供、相談・カウンセリング等をしております。それから、進路開拓セミナーというものも開催しておりまして、これはボランティアの経験者で第一線で活躍している様々な業界関係者による就職活動体験談や人事担当者を招いたセミナーです。年 10 回程度、業界・分野ごとに開催しておりまして、これまでも、NGO や NPO の方々にも講師として参加、ご協力を頂いております。企業、団体から、人事や海外プロジェクトの担当者等、この団体に採用されて活躍している協力隊経験者の方々に、体験談を語っていただき、進路開拓のアドバイスとか情報を頂いているというところ です。

さて、「地域での活躍事例」ということで、今日ご紹介したいのは、群馬県の甘楽町および NPO 法人自然塾寺子屋という団体です。NPO 法人自然塾寺子屋も、青年海外協力隊の経験者が設立した団体の一つです。

この甘楽町あるいは NPO 法人自然塾寺子屋には青年海外協力隊経験者 10 数名が I ターンや地域おこし協力隊で移住または NPO に入塾し、地域おこしで活躍しています。自然塾寺子屋という NPO 法人は、青年海外協力隊の合格者が、派遣前に技術の補完の研修を実施しておりまして、短期間ではありますがそこで農村の中に入り、様々な事を学び、力を蓄えて、海外にボランティアに行くという、事前研修でもお世話になっているところです。この甘楽町には地域おこし協力隊もありますが、そこでネパールから帰国した青年海外協力隊の浅井さんという方が現在活躍しています。浅井さんも派遣前にこの甘楽町で技術の補完研修を受けておりまして、甘楽町の素晴らしさに触れ、帰国後、今度は甘楽町の地域おこし協力隊として活躍されておられる方です。ネパールの農村で感じた賑わいが甘楽町にも続いており、それは高齢者の方が非常に生き生きしていてメリハリがあるということだと仰っております。そういったところがネパールと甘楽町の共通点と掲げて、帰国した後地域のために活躍したいということで、まずは甘楽町の地域おこし協力隊に参加されて、現在では、NPO 自然塾寺子屋のスタッフとして活動しています。他にも森さん、高野さん、青年海外協力隊の経験者がたくさん地域にいらっしゃいます。

途上国での経験というものが、日本の地域おこしにどんな形で役立っているのか、浅井さんが言っていました。既に濃密な人間関係が存在している場所に、「お邪魔します」というスタンスで、途上国に入っていく協力隊も、この日本の町村に入ることに通ずるところがあり、そこでは、自分の思いをシンプルに伝える技術、身振りや表現、あるいは間の取り方等、良好な関係を構築・把握し、話を進めていくということは、海外でのボランティア活動とまさに同じであるということです。ただし、やはり、苦労もあります。新しいことをする時には、いわゆるキーパーソンと言われる地域の有力者であり、意思決定権を持つ方たちに、きちんとお話をし、そういった方々の顔を立てつつ、進めて行く、といったようなところは、途上国での農村への入り方とあるいは日本の地域での入り方と同じで苦労するポイントだと言っています。無意識のうちに相手との距離感を測りながら、その距離でうまくかわす、かつ相手と争わない、というようなことが美德だといった村的な考え方をしっかりと体に沁み込ませて、そして、相手の心の開き方を探りながら、かつ自分も心を開いて、お互いの信頼関係を作りながら、活動していくといったところにこのボランティアの経験と地域おこし、ないしは地域活性化のポイントがあるんだ、と浅井さんがおっしゃっていました。「一見無駄かと思われる出来事が仕事の核心である。」やはり、住民との他愛ないお話であったり、挨拶であったり、井戸端会議であったりが実は仕事の助けになるということです。また、そこで出会った、村の活力を発見してそれを生かして変えていこうという意欲のある人達が、成功に導く大きなカギであるということも浅井さんは言っていました。

帰国後 NGO・NPO への進路を目指すボランティアに、JICA ではクロスロードという月刊の技術誌を作って全世界ボランティアに配布しております。9 月号におきましては、シャンティ国際ボランティア会のカンボジアの所長の玉利さんをご紹介させて頂きました。ありがとうございます。玉利さんは民間企業でお仕事されてから青年海外協力隊に参加されたのですが、帰国後、そこがターニングポイントになられて、NPO や、JICA の専門家など経験されて現在はシャンティのカンボジアの事務所長を務められておられるということです。そういったキャリアパスを今回ご紹介させて頂いたということで、NPO・NGO で働くためには、といったかたちのご紹介を、帰国後、現在派遣中のボランティアにもご紹介しております。

最後に「グローバル協力隊」の話をしますが、これは、今年度の新規事業でして、皆さんにお話できるのは限られた情報であることをお許しください。なぜならば、実施要領については、JICA の本部内で協議検討の最終段階でありまして、JICA の国内機関にもこれから詳細を話をしようと、来週予定しているところですので、現時点では大きな趣旨と目的のみのご紹介とさせて頂きたいと思います。

さて、このグローバル協力隊の趣旨は、地方創生に向けた取り組みとして、青年海外協力隊や日系社会青年ボランティアの派遣前または帰国後の 1 年間、日本国内で実習、活動する機会を提供することにより、海外（グローバル）と国内（ローカル）の経験を持つ「グローバル協力隊」として国内・海外の活動の一体的な取り組みを実施することです。今申し上げたとおり、二つのパターンがあります。目的および実施内容ということで、一つはタイプ A、派遣前の 1 年に行うものです。日本の地域活性化に貢献する意欲のある協力隊等の応募者の方々に、派遣前に地方の課題解決のための活動に参加してもらい、技術を習得して、その後、途上国でのボランティア活動に対応できる人材として海外に行ってもらおうということです。このタイプ A（派遣前 1 年）が日本国内における地域活性化プロジェクト等の技能実習をしてもらうというものに対し、二つ目のタイプ B というものは、帰国後 1 年ということで、協力隊等の活動経験と異文化対応能力を活かして、帰国後に地域に貢献できるようになるよう協力隊員等の経験者を支援するというもので

す。具体的には、地方自治体の地域活性化担当部署等において、調査とか企画、実施管理や評価などの実習をしてもらうということになるのかと思っています。グローバル協力隊の募集選考は公募制により、選考によって決めて行こうと考えています。こういったところが実習先の候補となるかは検討中ですが、実施においては、JICA と応募者とそして実習先の三者による覚書を交わして実習をしてもらおうと考えています。実習経費の支援については手当や旅費、実習先への謝金を JICA が支給する予定です。

ということで、JICA の帰国ボランティアへの支援の状況、それから帰国ボランティアの NGO・NPO の活動例、またグローバル協力隊についてご紹介させていただきました。

続いて、この国際協力人材と地域の人材というものについてのインターフェイスである、「PARTNER」について、部長の高島からご紹介させていただきます。

高島（JICA 国際協力人材部 部長）：

ありがとうございます。4月から国際協力人材部部長をしております高島でございます。今回の協議会のテーマが地方創生であることと、全国のネットワーク NGO の皆さんがお集まりになるということなので、改めて PARTNER をご紹介させていただきたいということが主旨でございます。

すでに NGO の方々には大変よく使って頂いております。今、団体登録頂いております団体の 3 分の 1 くらいが NGO・NPO の方々、それからイベントや研修、セミナー等の情報を載せて頂いている方の半分くらいが NGO・NPO の方々でございますので、もう十分に活用して頂いております。PARTNER というものは元々、JICA が独行化をするくらいのときに、政府の方で国際協力を担う人材が重要であるという話がありましたのと、今度はその人材が日本の中にもっと有効に活躍できる場はできないだろうかということをお考えになって、それを JICA の方で引き受けたのが PARTNER という名前の国際協力総合情報サイトの始まりでございます。基本的には NGO の皆さんやコンサルタントの皆さん、開発教育に関わるような団体の方に登録を頂き、また一方で登録頂いた国際協力に関わる個人の方々との間の情報共有がこのサイトの役目でございます。今、登録者・簡易登録者が合わせて大体 2 万人くらいの規模でございます。登録団体が 1 千件くらいです。ただ、昨年新しくなりました開発協力大綱の中でも、国際協力に関わる人材の育成が重要という話と、そういった方々が国内外で活躍できる場をしっかりと作る必要があるというように提言いただいています。その意味でもこれまで以上に PARTNER として情報共有の体制をしっかりとまいりたいと思っております。

因みに出来てから十数年が経ちますが、来年・再来年からシステムを見直すという話がございまして、来年一年間かけて、今までの使い勝手がどうか、どこを改良するかということを議論させていただく予定です。今回は是非、皆さんの意見を聞き取って、改善に反映させていただきたいと思っております。

今回は、地方創生が一つのテーマでございましたが、PARTNER、国際協力人材の育成を考えたときに、これまで十分でなかったのが、地方での人材の活用であったり、地方に対するサービス提供かなと考えています。先ほど 2 万人登録があると申し上げましたが、大部分は首都圏の方、もしくは大阪、名古屋など大都市圏でございまして、残念ながらここ金沢を含めて、地方の方に行くと、登録団体の数も少なく、登録されている方も少ない。ただ、今日色々ご報告頂いたように、これから各地方で、地方創生と国際協力人材をどうタイアップしてその地方を良くしていくかという話もございますし、JICA の関係であれば中小企業支援であったり民間連携であったりということを地方で進めようとしてございます。これから将来

に向けて、国際協力に関わった人たちが地域で様々な活躍をしていくという方向性が考えられているのではないかと、ということがございまして、是非、今回お集まり頂いております全国の NGO の方々で、各地域で、よし今度は PARTNER を使ってやろうじゃないか、そのためにはここはこうした方がいい、といったご要望を様々な場であげて頂き、私どももこの後 1 年間かけて地方でたくさんのお話を伺いながら、PARTNER を使った形で、地方での国際協力と人材の活用という面に力を入れて行きたいと思ってございます。

PARTNER の一層のご活用をお願い申し上げまして、ご挨拶に替えさせていただきます。ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

ありがとうございました。協力隊事業についての矢部課長の説明、それから PARTNER についての高島部長の説明でした。コメント等頂ければと思います。

中村（沖縄 NGO センター 事務局員）：

沖縄 NGO センターの中村と申します。私も JICA ボランティアだったのですが、帰国してから継続して開発教育に関わっているのも、最近気づいたことを提案したいと思います。

現職教員の皆さんですが、7 月に帰ってこられた方が、開発教育の指導養成講座に参加されて、「派遣前に受けたかったなあ」と仰っておりました。それは 10 年前から私も分かっている、個人的に繋がっている方には、派遣前にこんな講座有りますよという話をしてきましたが、アクティブラーニングが必要とされている今の時代に、派遣されることが決まりましたら、日本全国でやっている開発教育の講座等を発信して頂けたらな、と思います。よろしくお願いします。以上です。

矢部（JICA 青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 課長）：

はい、ありがとうございます。現職教員の方々にまさにそういったご案内をするのは大変重要だと思っています。現職教員の方々は一次隊という 4 月から 6 月の訓練、そして 6 月下旬に派遣されるというパターンになりますが、早速昨年度から、その現職教員の方々が訓練所に入っている時に、私ども協力隊事務局と地球ひろば推進課が連携して、先生方に対してまさに国際協力、開発教育のご紹介をする講座を始めたところです。これからは、現地でこういった素材を集めて、こういった授業展開をしようかということを入頭しながらボランティア活動をして頂くことになるのではないかと考えています。そのような工夫を、取り組みを始めたところです。ありがとうございます。内藤課長の方から何かありますか？

内藤（JICA 広報室 地球ひろば推進課 課長）：

地球ひろば推進課の内藤と申します。今説明頂いた通り、開発教育が非常に重要な局面に来ているように思っております。

現職教員の方々、その中でも途上国を知り、また教育の現場を知っている方ということで、協力隊の派遣前に開発教育に関する研修を受けて頂くとともに、帰ってきてまた、色々な形で学校に還元して頂くためのセミナーを提供しています。また、派遣期間中にも、自分自身が学校と繋がって開発教育の実践をして頂くということも、これから推進していければと思っております。ご意見ありがとうございます。

坂西（関西 NGO 協議会 理事/ PHD 協会 事務局長）：

関西 NGO 協議会の坂西といいます。

帰国ボランティアの支援のところになりますが、頂いた資料の中に、NGO 活動支援制度というのがあります。私も神戸で活動しておりまして、協力隊経験者の方というのは NGO にとりましても大変貴重な人材でありまして、当会も今、経験者の方々に働いていただいているところになります。

地方創生と絡めて、帰国隊員の方が地方で活躍できる余地がまだまだ大いにあるのではないかと考えている中、NGO 活動支援制度というのは大変素晴らしい制度であると前から思っておりまして、帰国隊員の方と会う度にこういう制度があるということをご紹介していたところではあり、何度か具体的に相談があったこともあるのですが、必ずしもマッチングまで至らなかったことがありました。実際、この実績値を見ましても、帰国隊員の数からすると、若干少ないかなという印象を受けております。色々な個別の理由がある中で、直近では 8 月に相談を受けてうまくいかなかったケースをご紹介します。NGO においてインターンをしたいという意思はすごくありながらも、条件が厳しいということがございます。私の印象としては、この制度は、また海外に行って活動する、あるいは国内でも 100km 以上のところで活動することを想定されているのかなと考えております。例えば、今回は PHD 協会という私が所属している団体での地域活動に関わりたいという話だったのですが、日当 800 円くらいしか出ないというような事情がありまして、帰国隊員の方とはいえ、インターンとはいえ、なかなかそれでは生活が厳しいということで見送る事例がございました。実際この実績を見ても、ほぼ海外で制度活用している例が多いかと思ひますし、シャプラニールさんの事例も確か東北であったかと思ひますので、地域の NGO が地域で活動する意味でこういった支援制度を活用することができれば、地方の人材が他に流れないということもそうですし、地方創生においても大きな推進力になるのではないかなと感じたところです。

予算としても 250 万あるようでしたので、少し制度の枠組みを変えていただければ、地方の NGO と帰国隊員のマッチングというのがより積極的に推進されていくのではないかなと感じておりますが、いかがでしょうか。

矢部（JICA 青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 課長）：

ありがとうございました。ご意見頂いて、この制度の PDCA であるとか、あるいは現地の実際に利用された方の声を聞きながら、制度については見直しをしていこうと思っています。

旅費についても、規定や予算的なこともありまして、実は海外の手当については逆に現地での適切なレベルに下方修正をせざるを得ないということもありまして、見直しをしたところです。ご指摘のとおり、国内でのインターン、というものがさらに活性化していけばというのがまさに今回の趣旨でありますので、検討させて頂きたいと考えます。どうもご意見ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

矢部課長ありがとうございました。では JICA 本部からお願いします。

馬野（プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部マネージャー）：

JICA 本部からプラン・インターナショナル・ジャパンの馬野です。

同じく矢部さんに質問ですが、資料にある「地域での活動事例」というところで、青年海外協力隊の経験

者の浅井さんを中心に 10 数名が甘楽町で自然塾寺子屋をやっているということについてご紹介頂きました。これは、協力隊の経験を地域で活性化に貢献するという重要な例の一つなのではないかなと思いますが、キャッチフレーズに書かれている、「"にぎわい"を日本の農村に」、ということについて、実際の現場での具体的なその活動内容をわかる範囲で教えて頂ければと思います。お願いします。

矢部（JICA 青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 課長）：

ありがとうございます。浅井さんには先日お会いして、話を伺ったところなのですが、ネパールの経験を得て帰国した後、現地で地震があったということで国際協力の繋がりを考えて活動したいということ shallow さんは考えていました。そして甘楽町で発見したのは、昔からある養蚕でした。現在は甘楽町の活力になっているものが、今度は国際協力でネパールの支援にも活かせないかどうかということ shallow さん今活動している、という話を聞いたところ浅井さんです。補足してご紹介 shallow します。

馬野（プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部マネージャー）：

ありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

どうぞ、発言 shallow ください。

阿部（IVY 理事）：

協力隊員に応募 shallow される方の動機として、一番は国際協力活動をやりたいということ shallow があるのではないかなと思っています。地方においては、大きな NGO がほとんどありませんので、協力隊員に応募することが国際協力への早道であり、国際協力＝協力隊という選択をする方が多いのではないかなと見ています。私の所属団体にユースチームがあり、今まで 60 人くらいがユースとして活動 shallow しております。その 1 割の 6 人がその後協力隊員になっています。彼らの場合、中学・高校から国際協力に関心があり、大学入学後、IVY に在籍しユースとして国際協力活動を 3 年間行います。卒業後、企業に勤めても、やはり国際協力を仕事としてやっていきたいと辞めて協力隊に行くこともあり、本当に国際協力を求めている人たちだと思っています。そういう協力隊に参加する人たちがいる中で、将来、例えば NGO に就職する、国際協力に関わるという視点をもって 2 年 shallow 間を過ごして頂けると良いかなと思っています。と言いますのも、協力隊の体験談を聞く機会がよくあり感じるのですが、自分の 2 年間の活動を国際協力活動としてどのように整理し、その後のキャリアに生かしていくのかというところが、なかなか見えてこないということ shallow です。私の団体は PARTNER をよく使わせて頂いており、以前もイラクで難民支援を始める際に、アラビア語ができる方を募集しました。地方ではそういう人材を探 shallow することが難しく、なかなか応募者がなく困っていましたところ、協力隊 OV の方でアラビア語ができる方がたくさんいるはずだ、ということに気が浅井 しました。推進員の方が元シリア隊員でその方から同じ時期に働いていた方を紹介 shallow していただいたのですが、彼女が IVY で働いて言っていたのは、「協力隊の時に、NGO で働くという思考は無かった」ということ shallow です。「もっと早くに気がついていれば、NGO で働くことも視野に入れて 2 年 shallow 間を過ごし、かつ、帰国後 NGO を就職先として考えたのではないかなと思う。」ということ。勿論全員がそうではないとは思いますが、NGO で働くこともキャリアの一つであることを、研修の中に取り入れて頂ければ浅井 と思った次第です。

矢部（JICA 青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課 課長）：

ありがとうございます。私もボランティアの募集は年 2 回、春募集・秋募集がございますけれど、募集説明会の会場において NGO 相談員の方にも来て頂いております。全国すべてではないとは思いますが、東京会場にはいらっしやいます。JICA ボランティア以外にも NGO で働きたいという方々に対しては、そういった相談窓口を東京の会場では置いております。地方の会場では実際把握しておりませんが、そういったところで連携しているということだと思います。

それから、もっと長く国際協力をしたいといった熱意のある方が多いのは事実でしょう。私も、派遣前の訓練の際にも帰国後にこんな進路が考えられるでしょうということで、NGO への進路についてもお紹介しております。派遣中のボランティアに関しましても、国際協力人材部と連携してテレビ会議システムを通じて、国際協力を目指す方に対して、セミナーを開催しております。

今、私どもがそういったセミナーを開催するときに在外事務所をお願いしているのは、是非現地にいる日本の NGO の方、JICA 専門家の方、あるいは JPO で現地に行っている人たちと、派遣中の青年海外協力隊との出会いの場、活動報告をお互い聞く、あるいは将来そういった人になりたいと考えている人に対してアドバイスをもらうという場を作って、もっと現地の、より近くにいる方々との接点を深めて欲しいと、在外事務所に勧めているところでございます。

3) 意見交換

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

ありがとうございます。まだ質問があるようですが、時間の関係もあり大変申し訳ありません。最後に意見交換を、と言いながら時間が押してしまいましたので、いったんここで切らせて頂きたいと思っております。

約 2 時間にわたる地方活性化に向けた取り組みについての共有をさせて頂きましたけれども、私なりに感じましたのは、国際協力が地方活性化に対して取り組んでいく意義、またその可能性の大きさというもの、池田さんからも話がありましたけれども、関係者である程度、確認できたのではないかと思います。

国際協力、それから国内での取り組みにおいて、共通する部分があるのではないかという話、また日本において海外からの新しい風が入ることによって色々な変化が生まれてくる部分があるということ、また山崎さんの方からは、海外と日本をつなぐ何かが必要ではないかということで、佛子園の方からも相互理解、様々なものを取りこむことにあたって、それぞれのコンテクストを考えた上での取り組みが必要だというお話もあったところです。

さらに、最後の方では、PARTNER の活用を、地方での活性化ということを視野に入れた活用の可能性ということもご紹介があり、また協力隊の関係で言えば NGO 活動支援制度ですか、国内でのインターンの活性化ということも視野に入れて、今後制度をより善くしていくことも可能性としてはあるのではないかという話を頂きました。

今回、第 2 回目ということで行いましたが、今日の議論を踏まえて、また第 3 回、4 回と具体的な事例を共有しながら、具体的な取り組み、また切り口等を整理しつつ、NGO-JICA 双方で取り組んで行ければと感じました。

最後になりますけれど、今日お話をいただきました、佛子園の中島さん、それから北海道国際交流センターの池田さん、また JICA の小島さん、矢部課長、高島部長、どうもありがとうございました。

III. 報告事項

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

お待たせいたしました。それではこれからⅢの報告事項に移らせて頂きます。よろしくお願いいたします。

1) SDGs の取り組みについて

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

それでは 1 つ目のテーマになりますけれども、年間で NGO-JICA で追いかけているテーマになります、SDGs についてのご報告です。冒頭、JICA 北陸の仁田支部長から JICA の北陸での取り組みを簡単に紹介頂ければと思います。では、仁田支部長お願いします。

仁田（JICA 北陸 支部長）：

ありがとうございます。JICA 北陸の仁田でございます。それでは本年度の NGO-JICA の年間テーマであります SDGs について、地方の国内拠点の一つである私ども JICA 北陸の取り組みを簡単にお話させていただきます。

まず、この SDGs ですが、本年度の第 1 回で JICA の SDGs に対する取り組みとか方針については話が有ったのではないかと考えておりますが、この SDGs、その前身の MDGs と大きく違うところは、SDGs、MDGs で達成されなかった一部の分野についてそれを引き継ぐとともに、大きく違うところはそれに加えて、MDGs が開発途上国の開発というところにもつばら重点を置いたものであったのに対して、この SDGs というのは、先進国を含む世界全体が発展していこうという発想で目標設定がされた、という風に理解しております。さらに、JICA ではこの年間テーマの中で、今日の主要テーマである、地方創生・地域活性化ということにフォーカスし、先進国を含めた世界が発展していくという中でさらに JICA、あるいは NGO の皆さんとともに地方創生・地域活性化に貢献していこうという目標を掲げながらやっているという点において、まさにこの流れは SDGs に対する貢献ということについていうと、JICA にとっては日ごろから地域、地方と密接に関係を取りながら事業をやっている、地方の JICA の国内拠点の出番ということになるのだと思います。

私どもも、日々の北陸での活動の中で、この SDGs を開発途上国の開発のことだけではなくて、世界全体が、そしてこの担当する日本の地域が活性化していく、創生していくということを念頭に置きながら、やっているということをまずご紹介をしておきたいと思います。

そんな中で様々な活動をしているわけですが、皆さんのお手元に、カラーの ODA MAP というものがあるかと思います。ここでしか配っていないので、テレビ会議の皆さんはすみません。これをご覧になっていただくと、私どもが担当する北陸三県で、今、展開をしている事業を地図の中にリストアップしたものです。緑色が草の根技術協力事業のプロジェクトのリストなので、皆さん、一番ご関心あるのかもしれませんが、この中には先ほどの佛子園さんのプロジェクトもあつたりします。こういった様々な事業もこの SDGs が何を目標としているかということを念頭におきつつ、実施されているわけですが、今日はこの中の一つを事例としてご紹介したいと思います。今、草の根技術協力事業の中で実施しているうちの 1 件で、フィリピンの案件です。皆さんご存知だと思いますが、フィリピンのイフガオというところには棚田があって、これは世界文化遺産に指定され、登録されており、かつ、FAO の世界農業遺産にも登録されている

というところなんです。この草の根技術協力事業、JICA と金沢にありますが金沢大学が連携をしてやっているプロジェクトで、金沢大学が 2007 年から石川県の能登地方で里山マイスタープログラムという人材育成プログラムをやっておられます。この手法を、フィリピンのイフガオでの人材育成、人材養成事業に活用するという、草の根技術協力事業でございます。今年度が最終年度で三年目になりますが、これまでに、1 期生 14 名、2 期生 21 名、3 期生 24 名という受講生を養成しております。これは、金沢大学さんが出掛けていかれての、現地での研修、それから、研修の中では、能登の里山に研修生の方々をお招きして、10 日から 2 週間ぐらいの日程で、本邦での研修もやって頂くというプログラムで実施しております。この事業は自然と人の営みを守りながら、人々の生計を向上させたりするのが目的なわけですが、17 の目標がある SDGs と照らし合わせると、全部に関係しているといっても良いと思いつつ、その中でもとりわけ、持続可能な街づくりですとか、持続可能な消費と生産、あるいは陸上資源・海洋資源といったようなゴールに貢献するプロジェクトだと言えます。金沢大学さんの地元のノウハウ等を活かして、このフィリピンの地で展開をしているプログラムです。

この修了生が、棚田米によるライスワイン造りを始めたり、あるいは棚田でのドジョウ養殖を始めたり、あるいは伝統米によるベビーフード作りをして、起業しているという実績も既に出ているということではあります。非常に重要なポイントとしましては、「イフガオの地域活性化、世界農業遺産保全を目指した事業」ではなくて、「能登とイフガオの地域活性化、世界農業遺産保全を目指した、学びあいの事業」ということです。まさにこの、途上国の現場と、日本の地方が win-win の関係でやっていこうという概念で実施しているのがこの事業でございます。本邦研修でフィリピンの人たちを里山維持に取り組んでおられる能登の地元の人たちのところに招くと、日ごろ自分たちが取り組んでいることを外国の人が参考のために見に来てくれる、研修しに来てくれる、ということ自体が地域の活性化につながるということで、非常に良い評価を得ているプロジェクトの一つです。本事業は今年度協力期間終了するのですが、今後どうしていくかということについては検討中、ということになります。この北陸での草の根技術協力の事例を紹介しつつ、この SDGs への貢献ということで話をさせて頂きました。

そして金沢では昨年、昨年の 11 月に SDGs と地域をつなぐというテーマで、シンポジウムが開催されました。SDGs をテーマとして、地域としてどう関わっていけるのか、貢献していけるのかということをお話し合うようなシンポジウムだったのですが、大学の先生による基調講演や、あるいは、この石川県で、地域で取り組んでおられる団体、民間の会社も含めての事例発表もあり、さらには地域と SDGs をつなぐ人材育成支援というテーマでパネルディスカッションも行われております。

SDGs と地域を結ぶことについて、金沢でこういったシンポジウムの開催がされているということでご紹介しましたが、このシンポジウムでのパネルディスカッションに 4, 5 名のパネリストが登壇しております。そのうちの 1 人が JICA 北陸の、先程より発言させて頂いている小島でした。最後、小島の方からシンポジウムの模様を簡単にご報告させて頂きます。

小島（JICA 北陸 業務課）：

JICA 北陸の小島です。引き続き、このシンポジウムについて、報告させて頂きます。

まず、このシンポジウムは、石川にある国連大学の金沢オペレーションユニットと、そこと POST2015 プロジェクトが主催しております。JICA 北陸は後援をさせて頂きまして、私もパネリストとして参加致し

ました。このような機会が今まで全くございませんでしたが、パネルディスカッションでは、石川県、金沢市、国連大学と JICA 北陸と 4 者が地域づくりについてお話ししました。SDGs をテーマとしたからこそ、初めて、この国際協力と地域の課題解決の両者が、同じテーブルで同じテーマについて学ぶことができたと思っており、この SDGs の一つの日本への貢献と言えるのではないかと感じました。全体ディスカッションでは、金沢での先進的な SDGs の地域づくりがあるということが確認され、SDGs は日本の地域の取り組みをさらに活性化する、ということが確認されました。そして、様々な起業や格差の解消についても北陸で進められておりますが、それはまさに SDGs がターゲットとして含まれていることであり、そのためにローカルの豊かな人材をどう育てるかが課題、ということが確認されております。また、セクター横断的な取り組みをさらに進めるために SDGs の活用が可能ということが確認されています。ただ、そのためにいかにこの SDGs を一般の人多くに知ってもらうか、さらに、一般の方に、日本の地域の方にわかるような形でローカライズさせるかが課題であると挙げられました。

最後に、このような SDGs をテーマとしたシンポジウムだったからこそ、今までなかなか同じテーブルにつかなかったような、県や市、国連大学や JICA がパネリストになることが可能だったと思っております。その事実からも、SDGs は組織とセクターをつなげる役割ができるということを確認いたしました。以上、石川で行われた取り組みです。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

JICA 北陸での取り組みの紹介、どうもありがとうございました。

続きまして、NGO 側からの発表で、スリランカ事務所にいらっしゃる、RCE 北海道道央圏協議会の有坂さんより発表をお願い致します。

有坂（RCE 北海道道央圏協議会）：

RCE 北海道道央圏協議会の有坂と申します。今日はよろしくお願いします。

まず、RCE について少し説明させて頂きたいと思います。今お話しにも出てきましたが、国連大学が現在世界 146 カ所に持続可能な社会づくりを進めるための地域拠点を認定するという制度があり、この地域拠点のことを RCE（Regional Center of Expertise on ESD）と呼んでいます。持続可能な社会を実現するためには、様々な課題がありますが、既にそれぞれの課題に対してアプローチをしている多様な分野の人、セクターの人、立場の人がいらっしゃいます。RCE は、そういう人たちが知恵を出し合って持続可能な社会を作っていくための拠点です。推進機関は国連大学です。世界各地に RCE は 146 箇所あると申しましたが、日本国内には 7 か所あります。北海道が一番新しく、去年の 12 月に国連大学より認定を受け、今年の 3 月に協議会を立ち上げたばかりです。

世界の RCE の状況を説明させていただくと、146 カ所、ざっくりと途上国と先進国に分けることができます。途上国の RCE が抱えた課題というのは、生活に直結しています。貧困の解決であるとか、スラム街の衛生環境をどうするか等、クリアな課題に対してアプローチを探していくことが多いです。一方、先進国、ヨーロッパや日本等は、複雑化した課題解決のためにどのように多くの人が協力して課題に取り組んでくか、というようなことを考えているケースが多いです。学校教育をどうするのか、どうやって政策に対してアプローチしていくか等を中心に協働を進めているところです。ちなみに北海道はどちらかというと途上国のスタイルを目指しています。協働を進める、政策にアプローチするのはもちろんですが、

地域の課題を具体的に解決することを重視していきたいと考えております。また、国連大学が策定した RCE コミュニティのための 2016 年～2020 年のロードマップというものがありますが、そこでは今回テーマになっている SDGs の達成に寄与するということが盛り込まれております。これが全体的な RCE の説明です。

次に、RCE 北海道道央圏の活動についてご紹介いたします。RCE は地域の拠点として、日帰り圏内を対象地域とするように国連大学から指定されております。北海道は広く、6 つの経済圏域に分けることができますが、私たちは道央圏、21 市 42 町 7 村の範囲を今回地域拠点としました。RCE 北海道道央圏には、様々な機関・分野・セクターの方に参加して頂いており、協働のプラットフォーム的な機能を果たせればいいなと思っています。まずは意見交換や、互いを知るための勉強会、セミナーの実施、情報の収集・発信などを行っております。また、RCE の協働プロジェクトは大きく 3 つの柱を意識して進めています。この協働プロジェクトを進めつつ、新たな関係者をどんどん巻き込んでいくということがまず 1 つ目です。もう 1 つは SDGs に貢献することを目的の一つとして掲げており、SDGs を参考にした地域課題と各組織の活動内容をカテゴリー分けするということをもやっていきたいなと思っています。SDGs には 17 のゴールと 169 のターゲットがありますが、誰が何をしているのかということが地域でわかるマップのようなものを作っていきたいと考えています。3 つ目は協働プロジェクトをブラッシュアップする場を作ることです。私たちの RCE にはたくさんのノウハウ、知見を持っている方たちがいます。そういった人たちが協働プロジェクトの内容を共有し、参加することによってブラッシュアップしていく場にしていきたいと思っています。「こういうプロジェクトをやりたい！」とある団体から提案を受けたとしたら、それを批判するのではなく、自分なら何ができるかということを考え、より効果的なプロジェクトを作り上げていくという機能を持たせたいと思っています。また、世界各地に RCE がありますのでそのメンバーと交流を深めていくということも考えています。7 月にはタイでアジア太平洋地域の会議が開催され、今年の 11 月にもグローバル会議がインドネシアであります。そういった場に参加し、世界中で地域を越えて交流することが、まさに SDGs に繋がる場所だと思います。世界各地で同じように持続可能な社会を作るための活動を進めている人たちと交流することで課題解決の手法を共有し、互いのモチベーションアップにもなります。今後は具体的に課題を解決していくための協働プロジェクトを立ち上げる等して協力していきたいなと思っています。これが主な RCE 北海道道央圏の活動内容です。

また、RCE のビジョンを、「北海道の開拓の歴史 150 年を振り返り、歴史から学ぶとともに、今後の 100 年を見すえた持続可能な地域社会を実現する。」と掲げています。この中に開拓という言葉が出てきていますが、これについても様々な意見が出ております。今、ビジョンづくりワークショップというのをやろうという話にもなっているのですが、この開拓という言葉は、アイヌの人たちからすると、自分たちの目線ではないため気持ちの良い表現ではないなど、話をしてみて初めて気づくことがあります。北海道ならではの視点や、考え方、例えば、先住民族の問題は日本国内においては北海道の特徴的な問題になるかと思いますが、世界的には一般的な課題です。インターナショナルではなくて、インターリージョナル、世界において地域間連携をするのに適したテーマです。このように国内よりも国際的に話した方が分かち合える課題もあります。

RCE 北海道道央圏が目指す 100 年後の社会の姿はどういうものかという、1 つは、自然豊かな地域社会が百万都市と共存する環境、2 つ目が人権を尊重し人の多様性を受け入れる多文化社会、3 つ目は資源が

循環し生命と人間性を尊重する経済、というように、持続可能な社会のために必要な環境、社会、経済という3つのテーマに沿ってイメージし、地域の特徴を考えて描きました。

また、特に6つの課題を北海道では取り組んでいきたいなと思っています。まずは生物多様性の保全と回復。2つ目は気候変動への対応です。北海道は日本の北限であるとともに、亜寒帯の南限つまり、流氷が来る最南端でもあります。このような極地では気候変動の影響がよく判るため、北海道ならではの問題として、気候変動への対応を挙げています。3つ目がエネルギーの開拓の歴史の振り返りと持続性の確保、4つ目が人口減少・少子高齢化・グローバル化へ適応する地域づくり、5つ目が持続可能な産業と地域の安心安全の確保、6つ目が先住民族との公正な関係づくり、という以上6つを軸に力を入れていきたいと考えています。

また、先ほど少しご説明しましたが、協働プロジェクトについてはSDGsの17ゴールのどの部分に貢献しようとしているのか、ということをきちんと明記をしています。1つ目が国際高大接続プログラムで、マレーシアのサバ州の大学と高校、北海道の大学と高校と協働で、国際森林保全ワークショップを実施しています。これについてはSDGsのゴール4の教育と、13、15、17といった4つのゴールに関して貢献を目指しています。2つ目が北海道のローカル・アジェンダづくりということで、今、金沢の会場にいらっしゃる小泉さんが所属されている、さっぽろ自由学校「遊」がリード組織となって実施しているもので、金沢の方の発表にもありましたが、SDGsをローカライズするということを行っています。SDGsは169ターゲットありますが、北海道には当てはまらないものがあったり、足りないものがあったりします。どのような北海道のローカル・アジェンダが考えられるか、ということを実践しているところです。今月で8回目のワークショップが開かれました。毎回テーマを設けていますが、9月のテーマは「北海道の先住民族」ということで、3日にすでにもう開催しております。3つ目が、大学とRCE参加団体による持続可能な道央圏に向けた人材育成です。大学の中だけで人材育成をするのではなくて、地域の資源、人等を活用して、地域が一丸となって人材育成をしていこうというもの、そのシステムを作っていこうということ、一つ進めております。4つ目が、持続可能な社会づくりに貢献する企業経営を考える研究会、ということで企業の人たちにもSDGsを意識してもらえるように、ベーシックなところから、企業の人たちに紹介することから始めていきたいと考えており、少し進めているところです。5つ目が環境教育プログラムのバージョンアップ・道内向けカスタマイズ、ということで、環境教育等のプログラムはたくさんありますが、全国区のを北海道でやっているケースが多く、それを北海道でのデータに基づいたプログラムづくりを一つ考えています。

この協働プロジェクトを実施する際に、約束事を4つ設けています。1つ目は「プラス1」原則を守ることです。これまでとは違うやり方、違う分野、違う地域に一步踏み出すということを目指すように、今までと同じやり方ではなかなか変化が見えにくいところもあるかと思うので、とにかく違うものを入れるということ意識していきましょうということです。2つ目が、課題解決のため、国際、地域、経済、文化に高い関心を持ち、環境保全・エネルギーに配慮する視点を持つこと。3つ目が人材育成・教育につながる活動であるということ意識して、「実践・体験」、「小さな成功と失敗」、「多様な価値観」、「強みを活かす」という視点を必ず協働プロジェクトには入れてくださいということをお願いしております。最後に、SDGsの達成への貢献を意識するということを皆さんに約束していただいて、協働プロジェクトを立ち上げています。

RCE 北海道道央圏は持続可能な社会を実現するために、北海道ならではの課題と魅力に向き合い、多様な分野、セクター、立場、地域の方々と協力しながら、さらに新たな関係者を常に巻き込みつつ、地域から世界の課題解決に貢献して行きたいと考えています。

皆さんも是非ご協力いただければと思います。本日はありがとうございました。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

スリランカからの非常に中身の濃い発表をありがとうございました。こちらの金沢のフロアからも非常に「すごい」という声が出たところです。ありがとうございました。

時間の関係で前に進まなければならないと思いますが、どうしてもという質問・コメントを一つだけ受けたいと思いますが、いかがでしょうか。

片山（JICA 駒ヶ根 業務課 課長）：

駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の片山でございます。素晴らしいご発表ありがとうございました。

地域の皆さん方、あるいは企業さんの方々との関係は非常によく分かったのですが、例えば道庁等の行政機関との関わりはどのように進めておられますでしょうか、よろしくお願いします。

有坂（RCE 北海道道央圏協議会）：

行政の方たちにも声を掛けさせて頂いております。道央圏の中にはたくさん市町村がありますが、例えば、黒松内町と倶知安町というところでは、町としてこの協議会に参加して頂いております。北海道庁や札幌市も勿論説明に行っているのですが、とにかく SDGs という概念が広いので、どこが担当したらいいのかわからない、というように、規模が大きくなればなるほど曖昧になってしまうという課題があり、テーマごとに協力していきましょうという話になっているところです。例えば、環境教育であれば環境局であるとか、国際協力に近いものであれば国際局と、連携できればと進めております。よろしいでしょうか。

片山（JICA 駒ヶ根 業務課 課長）：

はい、ありがとうございます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

では、有坂さん、改めて貴重な発表をどうもありがとうございました。

2) ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化促進タスクフォースについて

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

それでは二つ目のテーマになりますけれど、今年度のタスクフォースの一つである、「ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化促進タスクフォースの進捗状況」について、シャンティ国際ボランティア会の山本さんより発表頂きます。

山本：（シャンティ国際ボランティア会 海外事業課 課長）：

第 1 回、および第 2 回の「ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進タスクフォース」の報告をさせていただきます。通常、ワールド・ビジョン・ジャパンの坂さんに NGO 側の取りまとめをして頂い

ているのですが、本日都合がつかず、代理で私の方から発表させて頂きますが、至らない点については JICA の方からも補足頂けましたら幸いです。

まず今期については、NGO 側から、新しく参加した団体を含め 6 団体がタスクフォースに参加しております。タスクフォース会合については、これまでに 7 月、8 月と 2 回開催されており、第 1 回目、2 回目を通して、主に昨年度の振り返り、それに基づいて、今後の進め方を JICA-NGO 双方で確認をしております。

昨年度の振り返りは、個別協議を実施しました NGO 側の所感としては、普段 NGO が草の根技術協力の実施の中では接点のない JICA の関係部署と直接的な協議ができたことが大変有益だったという声がありました。一方で、今後より具体的な連携に繋がる、情報交換を継続していくためには、案件の提案や個別協議の在り方に工夫が必要との課題提起が挙がりました。JICA の方からは 4 点課題、改善案が挙げられまして、1 点目が、NGO-JICA 双方による本取り組みの最終地点の再共有、2 目が在外事務所の巻き込み強化の必要性、3 目が個別協議の進め方に係る検討、4 目が案件リスト様式の改善、ということが挙げられました。

この振り返りを通して、案件リストの様式を見直し、NGO が外務省の HP で公開されています、事業展開計画に記載されている開発課題を特定し、具体策を提案すること、また個別協議については JICA 国内事業部がタスクの経緯や協議目的を明確にし、在外事務所もできる限り参加することが望ましいとしております。その他、NGO の提案事業は既存の技術協力プロジェクトなどを補完する内容も可能ということで双方が合意いたしました。一番大きな合意点としましては、本タスクフォースの位置付けについて、NGO・外務省定期協議会で合意された中期計画に基づいて、将来的に NGO による 1 号業務への参画を促進することを最終目標、これは上位目標と見据えたうえで、このタスクフォースにおいては 1 号案件形成のための、NGO-JICA の連携・情報共有・協働を円滑に行うためのプロセスを定着化させていくことが目的であるという点について再確認いたしました。この他にも補足がありましたら、お願いいたします。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

JICA 側からの補足はないということですので、今の山本さんからの報告に関しまして、何かコメント・ご質問があればお願いいたします。

はい、それでは質問・コメントが無いようですので、次の報告事項に移らせていただきます。

3) 開発教育推進のためのタスクフォースについて

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

今年度のもう一つのタスクフォースであります、「開発教育推進のためのタスクフォース」についての進捗状況の報告を JICA の内藤課長よりお願いします。

内藤（JICA 広報室 地球ひろば推進課 課長）：

JICA 広報室地球ひろば推進課の内藤と申します。本日は同じく本タスクフォースの事務局をやっております、開発教育協会（DEAR）の中村さんが残念ながら欠席ということで、私の方からタスクの報告をさせていただきます。

まず第 1 回 NGO-JICA 協議会におきまして、開発教育に関する連携のためのタスクフォースの設置の話

をさせて頂きまして、皆様にもご協力頂き、NGO 側、JICA 側から、タスクフォースのメンバーについて募集を致しました。

結果ですけれども、具体的には NGO 側から 6 団体、JICA 側からは 6 部署から、今回のタスクフォースのメンバーということで参加頂くことになりました。地方とのバランスに関しましても、今回もご参加頂いております IVY 山形、それから東北の JICA のデスク、JICA のセンターのスタッフ、それからもう一か所、関西から関西 NGO 協議会、関西の JICA の国内機関のスタッフも入っており、また、NGO 側の組織に関しましても、インターナショナル NGO、ネットワーク NGO、それから独立系の NGO と、様々な立場の団体が入って頂けることとなり、非常にバランス良い形でメンバー募集ができたかなと思っております。ちなみに皆さん、特段お声がけをするという訳ではなく、自主的に手を挙げて参加いただいたという形になっておりまして、当初懸念しておりました、どれだけの国際協力 NGO の方々から関心を持って頂けるのかなという点に関しましても、良い形でスタートを切ることができたかなと思っております。

実際のタスクについては、8 月 25 日に第 1 回の会合を致しました。第 1 回の会合では、顔合わせということでお互いのメンバーの自己紹介をした上で、最初にアンケートを実施するという内容につきまして協議をしました。

アンケートの内容に関しては、開発教育に関する NGO 側、それから市民団体の取り組み状況の確認と課題、そして、連携の取り組みに関しての意見を伺うという形で検討をしております。アンケートの細かな内容については、まだ固まっておられませんので今回ご紹介できませんけれども、予定としましては 9 月にアンケートを実施しまして、10 月にはアンケートを回収したものを分析し、それを踏まえて、11 月のタスクで議論を進めて行きたいと考えております。アンケートに関しましては、NGO 側と JICA 側、別の 2 種類のアンケートを実施する予定で、NGO 側は国際協力 NGO に加えて、教員等で構成されている開発教育を推進している市民団体、あるいは国際交流協会、それから協力隊の OB 活動会等、様々な団体に対しても実施する予定で、皆さまには色々な形でご協力頂くことになると思いますけれども、よろしくお願いいたします。

それから、NGO との開発教育の連携に関連して SDGs の話があるかと思いますが、宣伝にはなりますが、明後日 9 月 7 日に、市ヶ谷の JICA 地球ひろばで 18 時半から SDGs を考えるセミナーを実施します。NGO 側からは、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの大野さんにもお越し頂き、企業、JICA、NGO、それから学校教育現場の方等、様々なアクターの皆さんで SDGs を考えるサロンのシリーズの第 1 回を実施致しますので、ご興味がある方はそちらの方もご参加頂ければと思います。是非、引き続きよろしくお願い致します。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

内藤さんご報告ありがとうございました。

今の報告につきまして、質問・コメント、ありますでしょうか。無いようですので、次に進ませていただきます。

4) NGO 等活動支援事業及び世界の人々のための JICA 基金について

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

4 点目になりますけれども、「NGO 等活動支援事業および世界の人びとのための JICA 基金について」

の進捗状況の報告になります。前半、私が報告させて頂き、後半、国内事業部、根本の方からお伝えをさせて頂きます。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

NGO 等活動支援事業については昨年度、本協議会の中でこういった形で NGO に対する研修を強化していくか、ということを議論してきたところですが、それを踏まえた今年度の動きについてご紹介させて頂きます。事業マネジメント研修については、今年、少し遅れていますけれども、秋から来年の 2 月下旬にかけて、実施予定となっているところで、ホームページ上で、具体的な日程等を追ってお伝えさせて頂く予定です。また、地域の NGO の方々から提案を頂きながら、一緒になって研修を作っていくというプログラムについても、話を進めさせて頂いておりますけれども、プロポーザルの提出期限を 9 月 30 日としており、様々なアイデアを頂きながら具体的な実施に向けて進めて行くということを考えていますので、ご報告させて頂きます。

それからもう一点、資料には書いていない点になりますけれども、前回協議会の中でご報告をした、草の根技術協力事業の事後調査の進捗状況については、8 月に入札を行いまして、今回、国際開発センターさんと JANIC さんが共同事業体を組まれて、お願いすることになりましたので、ご報告させて頂きます。これから具体的な調査を進めて行くことになりますけれども、前回の協議会でもお約束をしていますけれども、様々な学びを NGO の方々と共にしていき、事業のより善い形づくりにしていければと思っていますので、協議会の中でもまた今後共有をさせて頂きたいと思っています。

では JICA 基金について JICA の本部から報告させていただきます。根本さん、お願いします。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

根本さん、残念ながら、音声を通じないようですので、代わりに私の方から簡単にご報告させて頂きます。

JICA 基金については年 1 回募集をし、活用事業というものをさせて頂いておりますが、様々な NGO の方々にも応募を頂いたこともあり、今年度については先日募集を締め切ったところですが、例年以上の応募を頂いたところです。これから審査に入り、年度の後半、結果をお伝えできるものと思っております。

また、来年度についても、これからスケジュールを立てて実施していきたいと思っておりますので、お伝えさせて頂きます。

根本（JICA 国内事業部 市民参加推進課）：

今、ご説明いただいた通りです。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

では、また次回に備えて準備をしていきたいと思いますので、基金についての報告は私がさせて頂いたということに致します。では、基金等についての質問・コメント等ございますでしょうか。

5) 活動の質向上に向けた NGO の取り組みについて

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

次は 5 点目になりますけれど、活動の質向上に向けた NGO の取り組み状況の報告を定松さんの方からお願い致します。

定松（国際協力 NGO センター 事務局長）：

JANIC の定松です。

「支援の質とアカウンタビリティ向上に関する活動状況」ということで、こちらは、緊急人道支援に関わる活動支援の取り組みでして、本日ご紹介したいのは皆さんのお手元に、緑色の冊子をお配りしております。こちら以外の会場で配られたことはないのですが、Core Humanitarian Standard ということで、これまでバラバラに成立していた緊急人道支援の基準を一本化したものです。こちらは是非ご参照ください。

それから 8 月の 17 日、18 日に、これまでに元は NGO が取り組んできたこちらの研修を JICA の能力研修として JICA 市ヶ谷で実施を致しました。それに当たって人材部の方々には色々ご協力頂いたことを感謝いたします。最後になりますけれど、資料には記載しておりませんけれども、去る熊本地震の発生に伴いまして、災害人材対応制度を初めて発動させて頂きました。8 月 31 日をもって、一応そのニーズというものは収束に向かっているということで、終了しましたが、東日本大震災の経験をもとに作った制度を、今回初めて活用して、NGO がそういった国内災害の際に必要とされる緊急人道支援の経験者を JICA の人材登録制度を使ってリクルートすると、いう試みを初めて発動することができた、ということで感謝申し上げます。以上です。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

定松さんどうもありがとうございました。今のご発表について、質問コメントありますでしょうか。

すみません、一つ戻りますけれども、基金については、この資料の中では次回の基金の活動事業については来年の夏募集となっていますけれども、実施スケジュールを少し考えていければというようなことも考えておりまして、まだ検討中ではございますが、場合によっては今年の秋、また追って募集を掛けさせていただき、年度の最初から事業が始まるようなサイクルにしていくことも考えておりますので、追加でお伝えをさせていただきます。

6) NGO の安全管理について

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

それでは、今日の議題の最後になりますけれども、NGO の安全管理について、JaNISS 準備会の山本さんより、能力強化の取り組みの報告を頂きます。

山本（シャンティ国際ボランティア会 海外事業課 課長）：

「NGO の安全管理能力強化に関する取り組みの報告」をさせて頂きたいと思います。

今回は「NGO 安全管理イニシアティブネットワーク（JaNISS, Japan NGO Initiative for Safety and Security）」の設立の動きについて、JaNISS 準備会の代理で共有させていただきます。2015 年 2 月の、シリアでの邦人人質事件をきっかけに、昨年 9 月より、NGO 約 15 団体が集まりまして、NGO の安全管理能力強化についての勉強会を進めてまいりました。

今年の 6 月には、アメリカの NGO ネットワーク InterAction 等から講師を招いて、NGO 向けの安全管理ワークショップを行いました。ワークショップには NGO24 団体、143 名が参加し、日本の NGO が抱える

安全管理の課題の抽出、それと今後の課題解決に向けたアクション・プランの作成を行いました。その際に、NGO 間で合意したアクション・プランに基づいて、各団体が自主的にタスクフォースを組織しまして、NGO の共通安全原則の策定、NGO 団体・個人の能力強化の充実、アドボカシーの活動を開始しております。有志で始まった勉強会から、NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）、現時点ではまだ準備会なのですが、今年ネットワークを立ち上げ、今後も安全管理に関する先の 3 つの活動を主に NGO 間で進めていければと思っております。

こういったネットワークを通じて、NGO としても安全管理に対する活動に取り組むとともに、この件について、地方の NGO の方々、外務省を含めて、JICA との連携もさせて頂きたいと思っております、この場をお借りし、JaNISS について共有をさせて頂きました。以上です。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

山本さん、どうもありがとうございました。この取り組みについて、コメント、ご質問ございますでしょうか。

それでは、コメント、質問がございませんようですので、報告事項をこれで終わらせて頂きます。

IV、閉会あいさつ

（１）閉会挨拶

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

閉会の挨拶は、国内事業部の岩切部長よりさせて頂きます。

岩切（JICA 国内事業部 部長）：

皆さん長い時間、皆さんお疲れ様でした。JICA 国内事業部の岩切でございます。

週末台風が少し心配でしたが、皆さん、お集まり頂いて、活発な意見交換をさせて頂いて、非常に良かったと思います。大変多くの方々にご参加いただきまして、感謝申し上げます。JICA からはこれだけ多くの人間が本部はじめ各国内拠点から参加させて頂いております。国内事業部の関係者は 4 名、5 名しか来ておりませんで、他の部署から、あるいは他の機関から、これだけの人が集まっていたというわけで、大きな関心を寄せていただいていることの証左と考え、非常にありがたかったと思っています。国内事業部としては NGO の皆さまとこういった対話をしていくんだという機運が JICA 内でだいぶ高まってきているなという印象を持っています。

2, 3 点申し上げさせて下さい。1 つは、これから皆さん、佛子園にご協力頂き、Share 金沢を見せて頂くのですが、私自身は何回かお邪魔させて頂いております。安倍総理や、当時の石破地方創生大臣、また、民主党の当時の岡田代表等、政治家の方もご覧になっていて、いわゆる地方創生の一つの切り札として、老若男女、ごちゃまぜの力を活用する面白い取り組みだなと思っております。皆さまと一緒に見る機会があるのは、金沢でやった甲斐があるなと思っております。

2 点目は、順不同で恐縮ですが、安全対策の話でございます。先ほどご報告頂きましたが、8 月末に政府の大きな方針が出されました。これは非常に画期的だと思っています。契約対象外の人たちも含め、行動規範等、皆さんが安全対策という大きな網の中で動いているということになります。我々も、今すぐ何ができるかということについて、早急に検討を始めています。特に、1 号業務、2 号業務、3 号業務という国

際約束を前提とした事業以外で、安全対策をどのようにやっていけるのか、それは当然コストも掛かります。予算の増補を取っていかなければならない、あるいは新たに予算を取っていかなければならないといったような難しい問題もあるのですが、何より優先されるべき事項と認識しております。これからも色々とお相談させて頂き、次回の NGO-JICA 協議会の際には皆さんにご報告できるような、そのくらいのスピード感を持って対応をさせて頂こうと思っております。JICA としてどういうケアができるのか、日本政府全体でどう対応するのか、主として外務省の方でお考え頂くことになるかと思えますけれど、我々も精いっぱいアイデアを出させて頂こうと思っておりますので、議事録に残させて頂きたいと思います。

最後になりますけれど、北海道の池田さんからお話、私自身非常に感銘を受けました。JICA で国内事業に携わっている人間というのは、実は延べ人数で申し上げますと 400 名弱おります。池田さんのご発表の中でおっしゃって頂いていた様々なことが、まさに我々国内事業に携わる人間にとっては一つ一つが重くのしかかってくる話でしたので、今回参加している人間は限られておりますが、今後、国内事業部、国内機関の間で共有をさせて頂いて、なるべく地元の皆さまと連携した仕事ができるような、体制づくりが重要だと改めて認識を致しましたので、この場を借りまして、改めて、感謝申し上げたいと思います。

また、定松さんからお話がありました熊本地震について、JICA の方でも何かできないかということで、4月29日に私の部署にいる天草の出身の職員を1名、国際協力推進員の枠を増補しまして、早急に派遣し、2か月対応させて頂きました。その時は、NGO の皆さまと一緒に、現地に入られてるボランティアの方々を含めて、初動部分をやらせて頂きましたけれども、先般、越川副理事長と私で熊本県の蒲島知事とお会いしまして、今後2年くらいを目途に、さらに在留の外国人等を対象に、JICA 事業との絡みもある、あるいはそれ以外の部分を含めて、何らかの対応を出来ないかという話を詰めております。それはまた、具体的に決まった時点で報告事項として皆様にお知らせできるのではないかと思います。

いずれにしても、地方にしっかりと向き合っていくということが我々の国内事業の基本だと考えておりますので簡単にご報告させて頂きました。

今日は長い間本当にありがとうございました。お疲れ様でした。

諸永（JICA 国内事業部 市民参加推進課 課長）：

それではこれを持ちまして、2016 年度第 2 回目の NGO-JICA 協議会を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

以上